

2018年度第2回URP先端都市特別研究員研究発表会（合評会）
FY2018 Second URP Special Research Fellows in ‘Leading-
Edge Urban Studies’ Workshop

大阪市立大学「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウム
Platform for Leading-Edge Urban Studies Symposium

2019年2月1日（金）～2日（土）
1st – 2nd February 2019

大阪市立大学杉本キャンパス高原記念館学友ホール
Takahara Hall, Osaka City University

大阪市立大学都市研究プラザ先端的都市研究拠点編
Edited by Urban Research Plaza

大阪市立大学都市研究プラザ

2018 年度第 2 回 URP 先端都市特別研究員研究発表会
および
大阪市立大学「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウム
報告書の刊行に寄せて

大阪市立大学都市研究プラザでは、毎年度 2 回、所属する若手の特別研究員の研究発表会を開催している。若手の特別研究員に口頭報告の経験を積む機会を与えると同時に、専任教員や兼任教員が若手の特別研究員の研究の進捗状況をチェックし、必要なアドバイスを与えることによって、研究のさらなる進展を促すことを主目的としたものである。若手研究者の育成は、都市研究プラザが開設以来力を入れてきた事業のひとつであり、毎年度 2 回の研究発表会の開催は、その一環として、都市研究プラザにとって重要なイベントとして位置付けられている。

本年度は、その研究発表会を、「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウムの前日に開催することにした。「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウムに参加する方々にも、都市研究プラザに所属する若手研究者の報告を聴いていただき、研究をより発展させていくために何が必要であるかを、若手研究者にアドバイスしていただくことを意図していることである。

そして実際、香港市立大学の Yip 教授、輔仁大学の Zhou 教授、スペルマン大学の Kim 助教授の 3 名が研究発表会に参加してくださり、若手研究者の報告を熱心にお聴きいただくとともに、有益なアドバイスを提供してくださった。また、都市研究プラザに所属する若手の特別研究員とともに、国立台湾大学の大学院生であり、「東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けた国際ワークショップ」で通訳を務めていただくなど、都市研究プラザとも関係が深い劉恩英氏にも報告をしていただいた。例年になく国際的な研究発表会となり、報告した若手研究者は、それぞれに強い刺激を受けたのではないかと思われる。

URP Report Series の第 47 号にあたる本報告書は、この若手の特別研究員の研究発表会における報告の梗概と、その翌日に開催された「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウムにおける報告の梗概とを、一書にまとめたものである。「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウムの開催趣旨は、この「刊行の辞」のすぐ後に記されているとおりであるが、上記の海外から招聘した研究者に加えて、かつて都市研究プラザに若手の特別研究員として在籍し、現在は他の研究機関において専任の研究者として都市研究に取り組んでいる方や、都市研究プラザを拠点とする共同研究に参画し、重要な役割を担っている方にも報告していただき、わずか 1 日の日程ではあるが、たいへんに盛りだくさんのシンポジウムであった。

若手の特別研究員の研究発表会にせよ「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウムにせよ、そこでなされた報告のほとんどは、既に完了した研究についてのものというよりも、それぞれの報告者が今現在取り組んでいる研究についてのものであり、それゆえに、研究

の中間報告的な色彩の強いものである。しかしながら、そうしたものであるがゆえに、我が国のみならず東アジアの各国および地域における都市研究の最前線がいかなるものであるかを感じさせるような報告となっており、本報告書に納められた梗概からも、そうした都市研究の最前線での取り組みの一端を看取することができるのではないかと思われる。

本報告書に収められた梗概の多くは、近い将来に、本格的な学術論文として、専門の学術雑誌に公表されるはずである。二つの企画の主催者として、その日を心待ちにしている。

大阪市立大学都市研究プラザ所長

阿部 昌樹

先端的都市研究拠点総括シンポジウムの開催趣旨及び実施報告

2019年2月2日(土)、本学高原記念館学友ホールにおいて、「大阪市立大学先端的都市研究拠点事業総括シンポジウム」を実施しました。

今回のシンポジウムは、「共同利用・共同研究拠点」認定の最終年度を控え、共同研究者や海外学術機関、国内外の行政関係者からの報告を交えて、本拠点のこれまでの取り組みを総括するとともに、今後を展望するものとして企画したものです。

当日は、櫻木弘之本学副学長の開会あいさつに始まり、阿部昌樹本学都市研究プラザ(URP)所長による事業報告に続き、文部科学省研究振興局学術機関課の西井知紀課長より、本事業の趣旨ならびに各学術機関での進捗状況や、URPでの同事業に対する期待を述べていただきました。

続いて、本拠点事業の一環である各学術機関等との5件の共同研究プロジェクトの成果報告があり、次いで、URPと学術協定を締結した韓国ソウル市城東区の鄭愿伍区長による特別講演が行われました。あわせて、香港、台湾、アメリカより招聘した研究者による都市問題や社会的企業、社会福祉政策をテーマとした招聘講演が3件行われました。

その後、若手研究員としてURPに在籍し、現在は全国各地で第一線の研究者として活躍されている3人による研究成果報告があり、URPが実施している「東アジア包摂都市ネットワークワークショップ」に参加した府下自治体職員からの、都市研究プラザとの連携への成果や今後の期待などの報告がありました。

これらの報告を受けて、水内俊雄 URP 教授と全泓奎 URP 副所長より、今後の URP における拠点活動の展開と将来像の方向性が提示された総括討論が行われ、シンポジウムを閉めました。

大阪市立大学都市研究プラザは、2006年の設立以来、世界及びアジアの都市をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する先端的都市論の構築を目指してきました。

2014年度には、文部科学省・共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」として認定されました。さらに、最初の3年間は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援」に採択されました。それまで内外の連携研究機関とともに蓄積してきた研究・学術資源を、地域や一般社会と深く共有し、協力関係の強化へつなげ、さらに先端的都市研究をスケールアップしていくための拠点として、整備を進めてきました。その結果、2016年度までの活動について、「中間評価」でA評価を受けました。今後は、国際的なネットワークのハブとして国際共同研究をけん引するとともに、政策立案能力を備えたアクションリサーチャーを育成するなど、さらなる機能強化が期待されています。



文部科学省「共同利用・共同研究拠点」

大阪市立大学先端的都市研究拠点 事業総括シンポジウム

URP
Osaka City University
大阪市立大学
都市研究プラザ

大阪市立大学都市研究プラザは、2006年の設立以来、世界及びアジアの都市をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する先端的都市論の構築を目指してきました。

2014年度には、文部科学省・共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」として認定されました。さらに、最初の3年間は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援」に採択されました。それまで内外の連携研究機関とともに蓄積してきた研究・学術資源を、地域や一般社会と深く共有し、協力関係の強化へとつなげ、さらに先端的都市研究をスケールアップしていくための拠点として、整備を進めてきました。その結果、2016年度までの活動について、「中間評価」でA評価を受けました。今後は、国際的なネットワークのハブとして国際共同研究をけん引するとともに、政策立案能力を備えたアクションリサーチャーを育成するなど、さらなる機能強化が期待されています。

来る2019年度は、拠点認定の最終年度に当たります。このシンポジウムでは、若手研究者や共同研究者、海外学術機関、行政関係者からの報告を交えて、本拠点の5年間の取り組みを総括するとともに、今後を展望します。皆様の参加をお待ちしております。

2019年 2月 2日(土) 10:00～18:00

大阪市立大学高原記念館学友ホール(JR「杉本町」徒歩5分)

主 催：大阪市立大学都市研究プラザ・先端的都市研究拠点

参加費：無料（事前申込不要）

問合せ：558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学都市研究プラザ 先端的都市研究拠点事務局

06-6605-3444（直） joint_office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

プログラム

1. 事業成果報告
2. 招待講演 共同利用・共同研究拠点の機能強化について
文部科学省 研究振興局 学術機関課より
3. 共同研究課題の成果報告
東アジアインクルーシブ都市ネットワークの構築に向けた研究
地方都市における子どもの貧困に関する研究—「社会的排除率」の理論化—
空き家の改修と利活用によるレジリエントなコミュニティづくりの形成に関する研究
東アジア先進大都市における「サービスハブ」の空間的形成過程—ローカルな住宅市場を中心に—
地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチャー
4. 先端都市特別研究員（若手）終了者の研究報告
湯山篤（ソウル大学校博士課程）・G. コルナトウスキ（九州大学講師）・水野延之（岩手大学准教授）
5. 海外招へい者特別講演
Yip Ngai-ming (City University of Hong Kong)
Zong Ying Zhou (Fu-Jen Catholic University)
Myoung-Shik Kim (Spelman College)
Won O Chong (Mayor of Seongdong-Gu, Seoul)
6. EAICN-Japan の活動報告
7. 総括討論

Program

FY2018 Second URP Special Research Fellows in 'Leading-Edge Urban Studies' Workshop

February 1st, 2019

13:30	Opening Remarks	
13:35	Session1: IKEDA Chieko, YANO Atsushi, KUYA Akiko	p. 1
14:45	Session2: YAYOSHI Keiko, KOIZUMI Asami, YU Eun Young	p. 7
15:55	Comments: Yip Ngai-ming, Zong Ying Zhou, Myoung-Shik (Mason) Kim	
16:55	Concluding Remarks	

Platform for Leading-Edge Urban Studies Symposium

February 2nd, 2019

10:00	Opening	
10:05	Opening Speech: SAKURAGI Hiroyuki (OCU Vice President)	
10:10	Project Report: ABE Masaki (URP Director)	
10:30	Invited Speech: NISHII Tomonori (MEXT)	
10:50	Joint Research Project Reports:	p. 17
	KOSHIUMO Masayoshi (EAICN-Japan), HATANAKA Toru (Teikyo Heisei Univ.), NISHINO Yuichiro (Fukuoka Univ.), MIZUUCHI Toshio (OCU), YAMAMOTO Shuhei (AKY Inclusive Community Research Institute)	
12:05	Lunch Break	
13:05	Signing Ceremony for Agreement of Collaboration and Academic Exchange between Seongdong-gu and URP	
13:15	Invited Special Lectures:	
	Won O Chong (Mayor of Seongdong-Gu)	p. 27
	Yip Ngai-ming (City University of Hong Kong)	p. 31
	Zong Ying Zhou (Fu-Jen Catholic University)	p. 37
	Myoung-Shik (Mason) Kim (Spelman College)	p. 43
16:35	Former URP Special (Young) Research Fellows Reports:	p. 49
	YUYAMA Atsushi (Seoul Univ.), Geerhardt KORNATOWSKI (Kyushu Univ.), MIZUNO Nobuyuki (Iwate Univ.)	
17:20	EAICN-Japan Activity Report: TOMITA Takayuki (Yao City)	p. 55
17:35	Wrap-up discussion: MIZUUCHI Toshio and JEON Hong-Gyu (OCU)	
17:55	Concluding Remarks	

プログラム

2019年2月1日(金)

2018年度第2回URP先端都市特別研究員研究発表会(合評会)

- 13:30 開会挨拶
- 13:35 研究報告1 池田千恵子／矢野淳士／久谷明子 p. 1
- 14:45 研究報告2 彌吉恵子／小泉朝未／劉 恩英 (Yu Eun Young) p. 7
- 15:55 コメント
葉毅明 Yip Ngai-ming／周宗穎 Zong Ying Zhou／Myoung-Shik (Mason) Kim
- 16:55 閉会挨拶

2019年2月2日(土)

大阪市立大学「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウム

- 10:00 開会
- 10:05 開会挨拶 櫻木 弘之(大阪市立大学副学長)
- 10:10 事業報告 阿部 昌樹(都市研究プラザ所長)
- 10:30 招待講演 西井 知紀(文部科学省研究振興局学術機関課長)
- 10:50 共同研究課題の成果報告： p. 17
古下政義(EAICN-Japan)／畠中亨(帝京平成大学)／西野雄一郎(福岡大学)／
水内俊雄(大阪市立大学)／山本周平(AKY インクルーシブコミュニティ研究所)
- 12:05 休憩
- 13:05 大韓民国ソウル特別市城東区と大阪市立大学都市研究プラザの
学術交流に関する協定書締結式
- 13:15 海外招へい者特別講演
鄭愿伍 Won O Chong(ソウル特別市城東区長) p. 27
葉毅明 Yip Ngai-ming(City University of Hong Kong) p. 31
周宗穎 Zong Ying Zhou(Fu-Jen Catholic University) p. 37
Myoung-Shik(Mason) Kim(Spelman College) p. 43
- 16:35 URP先端都市特別研究員(若手)終了者による研究成果報告 p. 49
湯山篤(ソウル大学校博士課程)／ヒェラルド・コルナトウスキ(九州大学講師)／
水野延之(岩手大学准教授)
- 17:20 EAICN-Japan 活動報告 富田貴之(八尾市) p. 55
- 17:35 総括討論 水内俊雄・全泓奎(都市研究プラザ教授)
- 17:55 閉会挨拶

観光産業の拡大にともなう都市の変容 — ツーリズムジェントリフィケーション —

池田千恵子 IKEDA CHIEKO

都市研究プラザ・特別研究員

博士（創造都市）/都市地理学/人文地理学 /都市社会学

Research Map: <https://researchmap.jp/chimochie>



1. はじめに

人口減少にともない空き家の問題が深刻となっている。京都市における空き家には町家が多く含まれ、その活用については2015年頃から新たな局面を迎えている。町家のゲストハウスとしての活用である。訪日外国人の数は、2012年の836万人から2015年には1,974万人と136%増加し、宿泊の需要に対して宿泊施設の供給が追いついていない。京都市においても町家をリノベーションしたゲストハウスの開業が続いている。

空き家の中で、歴史的建造物でもある町家の再利用は、観光開発の結果、ジェントリフィケーションを引き起こす場合がある。ジェントリフィケーションは、1990年代においてすでに住宅の修復や開発だけではなく、観光産業などを含む経済開発の過程においても生じ（Smith 2007）、観光の需要による不動産価格の高騰や商業施設の変容は、ツーリズムジェントリフィケーション（tourism gentrification）として示されている。ツーリズムジェントリフィケーションは、地域住民が利用していた食料品店や小売店などの日常的な店が減少する一方で、娯楽や観光に関わる施設や高級店が増加し、富裕層の来住が増えることにより賃料が上昇し、低所得者層の立ち退きを生じさせる現象である（Gotham 2005）。

本研究では、京都市内で急増している簡易宿所に着目し、1) なぜ簡易宿所が急増したのか、2) 簡易宿所の増加が地域にどのような影響を及ぼしたのか、について、ツーリズムジェントリフィケーションの観点で検討した。

2. 京都市における簡易宿所の増加

京都市内において、簡易宿所が急激に増加している。2011年の249軒（図1）から2016年には1,113軒（図2）、2018年9月末時点では2,711軒（図3）と約11倍（988.8%増）になった。京都市の簡易宿所に関しては、川井ほか（2018）で、2017年時点の簡易宿所数の全体の約6割の1,294軒の簡易宿所が京都市三区（中京区、下京区、東山区）に立地していると示された。しかし、元学区単位で確認すると2018年9月時点で、東山区、下京区、南区において、簡易宿所が多く集積している地区がある（図3）。東山区でもっとも簡易宿所数が多い六原は91軒で、2018年9月30日時点において京都市内で一番簡易宿所が多い地区である。下京区において簡易宿所が一番多い菊浜は、2016年の14軒から2018年の47軒と1年10ヶ月で33軒増加した。南区では、山王44軒、陶化47軒の簡易宿所があった。

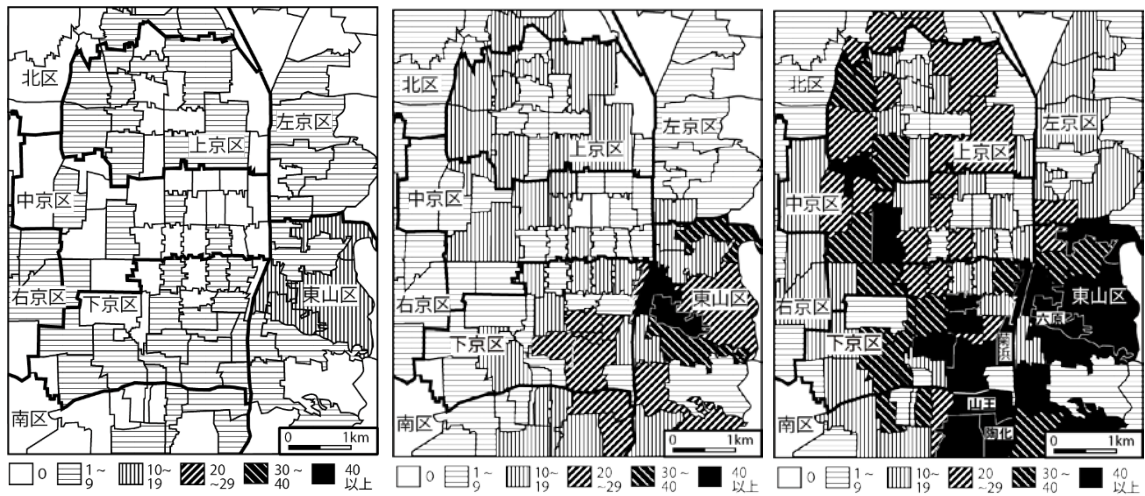


図1 簡易宿所数 (2011年) 図2 簡易宿所数 (2016年) 図3 簡易宿所数 (2018年9月末)
「京都市旅館業施設一覧」より作成

簡易宿泊が増加している地区には特徴がある。一つめは、交通の利便性である。六原と菊浜は、清水五条駅、山王は京都駅の南側、陶化は地下鉄十条駅に隣接している。二つめは、従来からの商いの廃業に伴う変化である。六原はかつて京焼・清水焼などの窯業や竹工芸、木工、神具などの伝統産業が盛んな地区であったが、窯業の衰退とともに人口流出や高齢化が進み、空き家が増加した(池田 2018)。大正から昭和中期頃まで京都市内最大の娼妓がいた菊浜は、昭和 32 (1957) 年、売春防止法の施行により「五条楽園」と名称を変更し営業を続けたが、平成 22 (2010) 年に全ての貸座敷が廃業になった(井上 2014)。その結果、多くの置屋が暖簾をおろしたままになっていた。三つめは、地域の負のイメージによる。菊浜は、性風俗や暴力団というイメージがあり(内貴ほか 2015)、山王、陶化地区は、京都市内最大の在日朝鮮人が集住し、貧困化・不良住宅化が進んだ地域(山本 2012)が含まれている。簡易宿所の開発地域が京都市中心部で拡大していった際に、地域の負のイメージにより、地価も低く、活用されていなかった地域で、簡易宿所の開業が進行したと想定される。

このような簡易宿所の急激な増加により、不動産価格の高騰、住民の立ち退きなどが生じている。研究会において、地域住民に及ぼす影響も含め報告を行う。

略歴

平成 3 年に信州大学教育学部を卒業後、(株)リクルート勤務。2013 年に大阪市立大学創造都市研究科修士課程、2015 年に同博士後期課程に進学し、2018 年に博士(創造都市)を取得。現在は、大阪成蹊大学教育研究支援部部長、2018 年 10 月より都市研究プラザ特別研究員。衰退地域におけるリノベーションによる再生とジェントリフィケーションなどによる弊害について研究。

主要研究業績

- 池田千恵子「新潟市沼垂地区における空き店舗再利用による再活性化」、日本都市学会、第 49 号、pp.157-162、2016
- 池田千恵子「レトロな長屋の商店街再生と集客－新潟・沼垂の取り組み－」、『地域開発』、vol.617、pp.18-21、2017
- 池田千恵子「ポートランド市パール地区における再生と社会的構成の変化」、日本都市地理学会『都市地理学』vol.13、pp.33-47、2017

社会的不利地域におけるコミュニティ再生モデルの構築

Establishment of community revitalization model in socially disadvantaged areas

矢野 淳士 Yano Atsushi

都市研究プラザ特別研究員（若手）、大阪大学大学院工学研究科博士課程、3 地区まちづくり合同会社 AKY インクルーシブコミュニティ研究所

修士（工学）（大阪大学 2013 年）/都市計画

1. 研究の背景

近年、日本社会においては、人口減少、高齢化、地域経済の停滞、コミュニティの弱体化、そして社会的排除や差別等が相まって、特定の地域が社会的不利を被ることにより、社会的不利地域問題への対応が急がれている。こうした現象は都市においても例外ではない。とりわけ、都市部の被差別部落をはじめとした社会的不利地域では、単身高齢者をはじめとした生活困窮層や地域の遊休資源の増加等による地域の衰退を示す様々な現象が先鋭的に表れている。

被差別部落では、同和対策事業の実施に際して、1970 年代から 1980 年代にかけて、各地区ごとに部落解放地区総合計画を策定し、住環境整備にとどまらず、教育、就労、福祉、医療も含めた住民の生活向上を目指した包括的なまちづくりが展開された。2000 年代以降は、同和施策から一般施策に移行したことにより、単身高齢者等の生活困窮者が増加し、複雑な課題が集積する地域になってきており、各地区ではこうした課題に対応するために多様な地域活動主体によるコミュニティ再生に向けた実践が行われている。

こうした実践のなかには、研究の対象として取り上げられ、個別的には検討がなされてきたものもある。しかし、被差別部落のまちづくり実践から得られた知見を今後日本の社会的不利地域のコミュニティ再生に生かすためには、いくつかの事例を検討することで、各々の事例から成功要因を抽出し、コミュニティ再生モデルを提示することが必要である。

2. 研究の目的

本研究では、「コミュニティ再生」を「地域の諸課題を解決することにより、住民の持続可能な地域生活のための条件を満たしていくこと」と仮定し、持続可能な地域生活のための条件として、①地域住民の教育、福祉等の生活ニーズの充足②地域における多様な仕事の創出③地域住民どうしがつながる場と機会の創出の 3 点に着目する。いくつかの被差別部落におけるコミュニティ再生に向けたまちづくり活動を事例として取り上げ、それぞ

れの事例について①～③の条件に即して評価し、まちづくりの成果と課題を検証する。その上で、各事例の比較分析を通して成果と課題につながる要因を抽出し、社会的不利地域におけるコミュニティ再生モデルを構築することを目的とする。

3. 研究方法

まず、大阪市内12の被差別部落を対象として現地訪問による住民リーダーへのヒアリング調査を実施し、各地域のまちづくりの歴史、現在地域が抱える課題とそれに対するまちづくり実践について把握する。次に、ヒアリング結果と人口動態データからコミュニティの持続可能性が高いと推測される地域を複数選定し、それらの研究対象地域について事例検証を行う。事例検証では、地域活動主体、地域住民へのヒアリング調査や観察調査を実施し、先述の①～③の条件に即して各地域のまちづくり実践の成果と課題を検証する。さらに、各地域の事例比較分析を行うことにより、まちづくり実践の成果と課題につながる要因を抽出し、社会的不利地域におけるコミュニティ再生のための実践モデルを提示する。

4. 進捗状況

2019年1月から大阪市内12の被差別部落を訪問し、各地域の住民リーダーを対象として、まちづくりの歴史、現在の地域課題とそれに対応したまちづくり実践を把握することを目的としたヒアリング調査を行っている。今後はヒアリング調査の結果と統計データを基にコミュニティの持続可能性が高いと推測される地域を複数選定し、研究対象地域を決定し事例研究を行う予定である。

子どもの参加するまちづくり — 高知市と宝塚市の取組みを事例として —

久谷 明子 Akiko KUYA

大阪市立大学都市研究プラザ・特別研究員（若手）

博士（創造都市）大阪市大 2018 年

子ども政策学／子ども参加・支援論／子ども地理学

1. はじめに

本研究は、子どものまちづくり参加についての意義を多面的に考察することで、より多くの大人にその意義が認知され、地域コミュニティの持続・創生に寄与するものと考えたことが研究の出発点である。

地域課題が多様化するなか、住民自身にも地域コミュニティの担い手として、主体的な活動を行うことが求められている。そのためには、住民の側において意識の変化が必要となるが、生活環境としてのまちを、直接的に自らの課題と捉える機会は決して多いとは言えないのではないだろうか。こうした課題認識に立つと、まずは、住民自身が身近な課題に意識を向ける機会を増やすこと、さらには、地域活動の担い手となる人材を育成していくことが必要となる。すなわち、子どもを含めた多様な世代がまちづくりに関わる仕組みが求められる。

本研究では、自治体の施策における、子どものまちづくり参加支援に焦点をあて、子ども参加のための効果的な仕組みや運営のあり方について検証する。子どものまちづくり参加が、子どもにとって価値ある取組みでなければならないことを前提としつつ、まちや地域にとって、どのような意味や効果をもつのかという点も明らかにすることを試みる。

2. 子どものまちづくり参加の意義

子どもがまちづくりに参加する意義について、次の2つの観点から示す。

第一に、子どもにとっての意義を場所という概念から考察する。まちづくりへの子ども参加について、まちづくり活動（行動）とまちづくり提案（学び）の2つの観点から捉え、子どもの意識する場所の拡大を示す。まちづくり活動では、子どもたちは、活動を通して様々な人々と出会い、言葉を交わし、関わり合うなかで、その空間を物理的な場所としてだけでなく、好意的に意味づけられた身近な場所として認識した。まちづくり提案では、子どもたちは、まちづくりへの提案に至る学びの過程の中で、自分たちの暮らすまちの歴史を重視し、過去から未来への繋がりに価値を見出した。その結果、子どもの意識する場所は、地理的に広がるだけでなく、時間的にも広がった。

第二に、子どもがまちづくりに参加することによって生じる、人々の交流について検討する。子どものまちづくり活動は、子どもと地域との間に成立する共感的な活動となる可能性が高いことを示した。まちづくり活動に参加する子どもたちは、高齢者をはじめ地域の人々との交流を重視する。子どものまちづくり活動を支援するという大人の共通認識は、まちを良くしたいという子どもの思いや可能性を大切にするからこそ、立場の違いを超えた友好的な協働関係が結ばれる。子どもにとってのまちづくりとは、人との交流である。子どもたちは、まちづくり活動として地域への貢献というものを意識しており、活動の過程で出会う人との繋がりや、様々な場所に自ら積極的に出向く姿勢を重視していることを明らかにした。

3. 子どものまちづくり参加支援の仕組み

次に、自治体における子どものまちづくり参加の支援の仕組みについて示す。研究事例における参加支援の仕組みの共通点は、①参加に必要な情報の提供・共有、②参加を支援する身近な人間関係やファシリテーターの整備、③参加主体の形成を促進する制度的な模索の3点が整えられていることである。加えて、④異年齢での継続的な取組みがあげられる。

研究事例では、主に小学校高学年から高校3年生までがまちづくりに参加している。発達年齢の異なる子どもたちが共通の目的に向けて協力し、異なる考えや対立する意見を出し合い議論する。そこに、ファシリテートできる大人が、子どもたちの意見を肯定しながら支えることで、子どもたちは相互尊重した議論の有効性を実感することができる。異年齢での取組みを基本とすることで、子ども同士の議論が有意義なものになることや、小学生の時から参加した子どものなかには、中学・高校生の時まで活動を継続するなど長期的に参加する子どももいた。高校生は学童期の子どもと大人を繋ぐ役割も担っている。主体的に活動してきた子どもたちは、大学生や社会人になっても必要な時には協力してくれる支援者でもある。このような、長期的視点に立った子どものまちづくり参加の支援制度の構築が重要であり、ひいては、まちづくりを担う人材の育成へと繋がることを明らかにした。

4. おわりに

子どものまちづくり参加には、自治体が施策として行うものだけでなく、NPOをはじめ地域の様々な大人が実施している多くの活動がある。地域社会への参加という観点からは、生活に根差した取組みが有効である。子どものまちづくり参加を継続するためには、様々な大人の協力が不可欠である。とりわけ、子どもへの直接の支援者が、子どもの主体性を尊重しつつ適切にサポートすることが欠かせない。

子どもの参加に否定的な大人もいるが、実際の子どものまちづくり活動から得られた効果、多世代の交流促進や子どもだからこそ気づいた生活の中の不自由さの改善など、まちにとっての具体的な意義を積み重ねることで、より多くの大人たちの理解と支援を得られる環境がつけられる。まちづくりにおいて、子どもの参加をどう位置づけるのかという問いは、住民の主体形成をどのように模索するのかという住民自治のあり方に対する問いでもある。

略歴

元大阪府役所職員（水道事業、福祉、子ども政策、市民協働などの施策を担当）。子ども政策に関しては、事業の企画立案部門に従事したほか、ケースワーカーとして、現場部門で子どもと子どもを取り巻く環境に関わってきた。修士課程より大阪市立大学創造都市研究科に在籍し、2018年に博士号（創造都市）を取得した。現在は、同大学都市研究プラザの特別研究員（若手）として在籍する。

研究テーマは、今後の子ども政策のあり方に関する理論的かつ実践的の追求で、これまでに高知市や宝塚市の取組みを研究対象に博士論文を執筆した。現在も、自治体職員としての経験も活かし、奈良市や泉南市など関西圏の自治体における子ども参加の取組みについて研究中である。

主要研究業績（査読論文）

- ・久谷明子（2017）「市民協働による子どものまちづくり参加支援—高知市の「こうちこどもファンド」事業を事例として—」日本地域政策研究 19, 58-65.
- ・久谷明子（2018）「子どものまちづくり活動を通じた活動場所の拡大—こうちこどもファンドを事例に—」都市地理学 13, 63-76.
- ・久谷明子（2018）「地域を意識したこども審査員の審査の意義と異年齢での取組効果—こうちこどもファンドの審査の分析を中心として—」こども環境学研究 14(2), 74-80.

物語ってもらえない時

—移民の診療にあたるイタリアの精神保健従事者たちに注目して—

彌吉恵子 YAYOSHI Keiko

大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程人間科学専攻 D3

修士（人間科学）（大阪大学 2015 年）／人文学／医療人類学／移民・精神保健・他者理解

1. 研究の背景と問題の所在

アンナ・0が編み出したという「談話療法 (talking cure)」に端を発する、ナラティブ・セラピーの興隆が近年目覚ましい。心的外傷を回想し言語化することで症状が失せる、というこの発見以来、多くの治療者は患者に物語ることを求めるようになった。こうして個人精神療法^{4),5)}から、家族療法におけるナラティブ・アプローチ^{1),2),7)}、そして患者とその家族、医師、看護師、セラピストの対話形式の精神療法⁶⁾といった様々な療法で、患者の語りが数多く研究されてきた。このような研究は、患者は自らすすんで物語ってくれるものだ、という前提に基づいているといえる。このことは、現在まで、患者に物語ってもらえない場面の検討が看過されてきたことを示唆する。

2. 研究の問い

そこで本研究では、言語的な障壁がある移民のみならず、精神鑑定を義務付けられるような難民の診療にもあたる、イタリアの精神保健従事者に着目する。患者に物語ることを躊躇わってしまう場面や、語ってもらわなければならない場面を検討することで、物語ってもらえない時、治療者たちがどのような認識を持つようになり、物語ってもらえないことが、どのような意義を持ちうるのかを明らかにしていく。そうすることで、ナラティブ・セラピーの研究において、これまであまり顧みられることのなかった側面に光を当てていこうというのである。

3. 研究の対象と方法

研究対象者は、ローマとミラノ、ピサの三都市で移民の精神保健に従事する、臨床心理士と精神科医である（計43名）。聞き取り調査を行ったほか、聞き取り調査が行われた医療機関や心理士養成校では、参与観察も行った。

4. 結果

①異なる言語で語られる

患者と治療者が異なる言語を話す場合、通常、言語的な支援を行う通訳か、文化的側面の支援も行う文化間メディエーターが活用される。だが、精神科医のエジェオいわく、通訳・メディエーターに「裏切られる」ことがあるという。例えば、参与観察した家族療法では、患者の発言の文脈を読み違えたと思われる通訳が誤訳をし、治療者が患者の発言を適切に理解できなかった。エジェオはこのような事態を回避するため、特定の話題を扱う際には、それに関する通訳・メディエーター個人の見解を尋ね、どの文脈から患者の発言が解釈されるのかを確かめてから、患者の言葉を聞くようにしているという。このことは、通訳を通して語ってもらわなければならない場合、患者の語りの文脈のみならず、通訳（解釈者）の訳の文脈も把握する必要があることを示唆する。

②黙り込まれる

治療者の多くが、患者に黙り込まれる、という経験をしている。精神科医のイーヴォは、不法入国したという青年から入国の経緯を聞き出せておらず、それは青年が話し下手なうえ、誰かを守ろうとして話さないからだと解釈している。一方、心理士のアンナは、家族を虐殺された患者が、物語の一部について口を閉ざしているのは、記憶に欠落部分があるうえ、物語ることが辛いからだ、と推測している。このように治療者は、語ってもらえない理由を推測して物語の欠落部分の補足を試みるが、物語の全体像が明らかにならない限り、患者の生きてきた経験は不明瞭なままであるため、患者の理解は困難となることが分かる。

③嘘を吐かれる

昨今、リビアに移住して暫く働いた後、なんらかの物語を「でっちあげ」、イタリアで難民申請をする者が少なくないという。例えば、精神科医のコジモは、とある青年に身分を偽られたうえ、詐病をつかわれた。青年にとっては、「患者」になることが、「イタリアに残るための唯一の方法だった」という。また、難民収容所で働いている心理士のエレオノーラいわく、難民認定を受けた者が語った物語は、その同胞たちの間で共有され、難民審査におい

て「使い回される」。その際、難民たちは、他者の物語を忠実に語ろうとするあまり、自分自身の物語のなかにある、保護を与えてもらえるような一連の要素を省いてしまうという。両名とも、保護を得る為に偽りの物語を語る移民たちが、保護を得られない結末を迎えることを目の当たりにしてきている。不条理ともいえるこうした状況に直面することは、治療者にとって、生ける経験をいかに語ってもらおうべきかを問い質す契機になっていると考えられる。

5. 考察

物語ってもらえない時、治療者が様々な認識を持つようになることを見てきたが、そうした認識を持つということは、何を意味するのであろうか。このことを理解するため、ガダマーの解釈学的な議論を参考にしたい。

まず、異なる言語で物語ってもらう場合、患者および通訳（解釈者）の文脈を把握する重要性が認識されている。これは、語る者とそれを解釈する者双方の地平、すなわち「ある地点から見えるすべてのものを包み込む視界」（ガダマー 2015:473）、に注目することだといえる。黙り込まれてしまう場合、治療者は沈黙の理由を推測し、患者の理解を試みる。それは、特定のテキストの解釈を試みる者が、テキストの内容を予期するという意識である、作用史的意識（ibid.:530-584）の目覚めを彷彿とさせる。一方、物語に空白部分があることで、全体の意味が掴めず、理解ができないというのは、「本当に完全な意味の統一性を示すものだけが理解可能」（ibid.:461）とするガダマーの主張を裏付けるものと考えられる。また、治療者が患者に吐かれた嘘を真実として受け容れるのは、理解しようとする者は、テキストが真理請求を持つ、すなわち真理を開示するものとみなし、そのテキストを真理として「真剣に受け取る」（ibid.:466）からである。この際、ガダマーが理解の前提としている、テキストの完全な真理性は欠けているのであるから、移民を理解しようとする治療者の試みは頓挫する。このことは、テキスト理解における前提たる「完全性の先行把握」（ibid.:461）、すなわち、テキストの完全な真理性と、完全な意味の統一性がテキスト理解において必要であるとするガダマーの議論と結び付く。

こうしてみると、理解が困難な難民の物語のテキストを前にして、治療者たちは、解釈学的な他者理解に必要な認識を得ていることが分かる。これは、「意思疎通が、妨げられたり、困難になったりする場合こそ、いずれの意思疎通も条件があって成立するということが最も容易に意識される」（ibid.:680）からである。ガダマーは、「言われている内容を真理として妥当させる試みが挫折してはじめて、テキストを他者の意見として一心理学的ないしは歴史学的に—（理解する）努力がはじまる」（ibid.:462）と主張している。患者に語ってもらえないとき、逆説的ではあるが、それは治療者にとって、他者理解の契機となりえるのである。

6. 結論

治療者たちは、患者に物語ってもらえないという経験をとおして、解釈学的な他者理解の方法に目覚め、他者理解の契機を得ているといえる。解釈学的な他者理解では、他者の地平のみならず、自分自身の地平についても考慮するため、自らがどのような地平から他者の物語を解釈しているのかを、常に問い質すことになる。このことは、先入観の見直しや視野の拡大といったことに繋がり、最終的には自己意識の向上が期待できると思われる。

【参考資料】

- 1) Andersen, T. (1991) *The Reflecting Team: Dialogues and Dialogues about the Dialogues*, New York: W.W. Norton & Co. Inc.
- 2) Anderson, H. & Goolishian, H. (1992) "The Client is the Expert: A not-knowing approach to therapy" in MacNamee, S. & Gergen, K. J. eds. (1992) *Therapy as Social Construction*, London: Sage.
- 3) ハンス＝ゲオルク・ガダマー (2015) 『真理と方法』 響田収・巻田悦郎 訳、新装版第一刷、法政大学出版局
- 4) Good, B.J. (1994) *Medicine, Rationality and Experience: An Anthropological Perspective*, London: Cambridge University Press.
- 5) Kleinman, A. (1988) *The Illness Narratives: Suffering, Healing and the Human Conditions*, New York: Basic Books.
- 6) Seikkula, J. & Arnkil, T.E. (2007) *Dialogical Meetings in Social Networks*, New York: Routledge.
- 7) White, M. & Epston, D. (1990) *Narrative Means to Therapeutic Ends*, New York: W.W. Norton & Co. Inc.

略歴

ニューヨークのマンハッタン音楽院演奏学部声楽科を卒業後、イタリアに語学留学。イタリア滞在中、フリーランスの会議通訳者・翻訳者として働き始め、現在に至る。2014年からは大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程で国際協力学を専攻し、イタリアの移民と医療者間の言語的・文化的仲介者「文化間メディエーター」を調査対象として研究を行う。博士後期課程からは医療人類学に専攻を変え、イタリアで移民患者の精神保健に従事する医療者を中心に調査を進めている。

主要研究業績と獲得外部資金

- ・ 2015年度大阪大学大学院人間科学研究科賞受賞、2016年3月
- ・ 2015年度大阪大学グローバルコラボレーションセンター「海外プレ・インターンシップ」研究助成、2015年11月
- ・ 彌吉恵子「イタリアにおける文化間メディエーションの意義：ケアリング効果の検証を中心に」、移民政策学会、慶應大学、2016年5月（口頭発表、査読あり）

表現活動が取りあげる関係性

—アートプロジェクトにおける交わりの身体性の考察から—

Relationships in Expression:

Considering Bodily Interaction through Socially Engaged Art Projects

小泉 朝未 Asami Koizumi

1. 研究の目的

本研究の目的は、多数の人々が芸術表現に参加し、交わりあう近年のアートプロジェクトを主題として、身体によって世界に参加し相互的に交わる主体の多様なあり方に注目することで、身体性にもとづく芸術表現の新たな価値を取り上げることである。メルロ＝ポンティは世界と主体との相互的な交流をまさに表現する場としての身体を明らかにした。ポストコロナル、フェミニズム思想は彼の視点を援用しながら人間どうしや人間と環境・社会構造との相互関係性について問題を提起してきた。先行研究ではアートプロジェクトのコミュニティへの参加や地域の活性化といった点から考察がなされてきたが、アーティストが社会的な課題を持つ場で行うプロジェクトでは、その場の規範や専門知に依らない形で課題へのアプローチが行われることも指摘されている。これらの研究を引き継ぎ、身体という視点からアートプロジェクトを見る本研究は、都市が有する現代的な問題と接続する社会的ラベリングの攪乱、他者との協働、表現や存在の可視化／エンパワメントのための創造的で多様な技法を明らかにする。さらに芸術表現の新たな側面、現状では抑圧され取り上げられにくかった、人々のやりとりのうちの感覚や価値や倫理を解明する。

現実に行われているアートプロジェクトの考察から成立している本研究は、研究成果を実践へと還元するためにアートプロジェクトの評価軸を豊かにすることも目指している。参加者の満足度、自己肯定感の向上などの評価測定に限定されない長期的な観点が必要な哲学的・社会的な考察の意義を示したいと考えており、実際のプロジェクトの運営、ワークショップの実施・参加、関係者との意見交換を積極的に行っている。

2. 考察中のプロジェクト

考察の方法としては、社会課題に関わるアートプロジェクトに参加し、芸術として枠付けられた相互的・対話的なやりとりを記録していく。アーティストによる身体の上げられ方、参加者相互の身体的な姿勢のとり方、身体器官の特徴的な用いられかたに着目して記録を再構成し、プロジェクトが示す主体の関係に開かれたあり方や課題に取り組む創造的な発想を検討している。

▶ 他者へのまなざしを問い直すダンスを用いた多文化共生プロジェクト（京都市東九条地域）京都市「文化芸術で人が輝く社会づくりモデル事業」において実施された〈多文化共生プロジェクト〉で地域の特別養護老人ホームに住む高齢者と交流したコンテンポラリーダンスのアーティストの変化や、行われた成果発表の公演を考察する。社会包摂事業として行われたプロジェクトで、歴史的な背景を抱える地域に入り、前衛的な表現をするアーティストは他者として顕在化する。一方で、相手の属性を問わず、すなおに綺麗なものへ感動する高齢者と出会うなかで、アーティストはそれも独自の表現であることを認め、他者性にこだわらずに出会い、彼らを尊重しながら表現をしていくようになる。成果発表では実

際に高齢者や地域住民が舞台に登場し、交流の様子が示され、「在日コリアン」や「地域の歴史」といった括りからはみ出る個人から得たものの見方、実存的な様相を捉え、アーティスト自身の身体で確かめ、表現を共振させていく様子が示された。他者を民族的な表象のもとで対象化したのではない公演は、地域の人々が芸術に参加する形での包摂という以上に、観客にとっても他者としての在日コリアンと関わり直す契機となるという意味で包摂性を生む（第70回舞踊学会大会で発表）。

- 声にして表現し、それを聞く：学校での詩の朗読パフォーマンス（ハワイ・マウイ島）
欧米の英語圏を中心に、**Spoken word poetry** と呼ばれる詩の朗読パフォーマンスは、個人個人の関係する社会状況を認識し、そこへ意見を表明する能力を生み出すために、教育プログラムとして実施されている。黒人や先住民などのマイノリティが対象化されることなく、自らの民族的ルーツや経験を詩として創作し、クラスメイトや教師に聞いてもらう形で発信・表現するパフォーマンスの形式は、彼らのエンパワメント-存在の可視化の一部である。しかし、自らの困難な経験や感情、生きづらさを表現するときに、どのように受け取るのかを知り得ない大勢の他者の前で表現をするという点で詩を読み上げる人はヴァルネラブル（傷つきうる）な状態に置かれる。詩を読み上げる主体のヴァルネラビリティは、聞いている人にとって、身体的状況、つまり声や息遣い、姿勢のありかたを伴った言葉を介して感じられる。詩を読み上げる者の声や身体を目の前にすることは、その様相にとらえられてしまうことであり、クラスをリードする詩人らの促しによって、クラスメイトらはじっと聞く姿勢や拍手という関係の結び方を知り、詩を読み上げる人に関係づけられたままできようとする。聞くという形でのケア（ノディングズ）が身体の応答として起こり、詩を読みあげる者と聞く者が結ばれた共感に基づく関係性を継続させる。関係のもとでヴァルネラビリティは支えられ、朗読パフォーマンスが可能となる。

3. まとめ

これまでの考察からアートプロジェクトは参加者一人一人が身体で見て、感じることで、置かれた状況、これまで経験してきたことにもとづいて他者や世界と関係を結び、応答する交わりを生み出していることわかってきた。これはカテゴリーやラベリングによらず、自己の身体にもとづく視点を信頼し、関係性をつくりあげ、それ自体を表現する作業であると言える。特定の社会的弱者の支援や制度づくりや治療などでは看過される自己の視点からうまれる「関係性」が取り上げられていると言える。芸術表現が取りあげる関係性についての記述をさらに豊かにし、社会的課題への固有な効果についても同時に考察をすすめていきたい。

略歴

大阪大学大学院文学研究科（臨床哲学）博士後期課程2年、博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」所属。京都や海外で劇場、アート系 NPO でワークショップ/プロジェクトのマネジメントに参加。芸術経験や技能によらずダンスや詩の創作を行うワークショップ、社会課題の探究のための対話の場づくりを試みている。

東亞城市的青年貧困與住宅政策：臺北、香港、與首爾的比較研究

劉恩英（國立台灣大學建築與城鄉所博士候選人，台北市立大學通識中心講師）

由於西方資本主義國家在現代性的發展優勢，東亞國家在第二次世界大戰後的發展模式大多追隨西化和資本主義的普遍價值。大部分的東亞國家（或稱經濟體）在當時是以政府持續投入公共基礎建設，帶動經濟發展，引領了內外的經濟成長（Forrest, 2012）。這個模式雖然締造了「亞洲奇蹟」（Asia Miracle）（World Bank, 1993 ; Kim, Jung, and Lawrence J. Lau. 1993），誕生了亞洲四小龍，包括韓國、新加坡、新加坡與台灣。但是這個短時間達到的經濟成長與城市發展的華麗面貌背後，卻籠罩著陰影。跨越2000年後，在經濟從高成長進入低成長的年代，亞洲四小龍風光不再，必須積極進行產業轉型。失業率與貧窮率逐漸上升，分配不均現象也越來越明顯。在積累了數十年的經濟成長後，東亞國家在一九九〇年代至今已經陸續產生資本主義的危機。包括1997年的亞洲金融風暴以及2008年的雷曼兄弟風暴後，「社會安全網」的建構成為現今重要的課題。

東亞國家雖然普遍被稱為發展型國家（developmental state），然而在公共投資上明顯選擇了不一樣的重點，這也形成了在新近資本主義危機中，公共住宅做為「生活保護網」的不同作用。1960年代香港與新加坡在公共住宅上有大幅的投資，Castells 以及郭彥弘的研究認為是以公共住宅降低勞動力再生產的成本，也是以另一種方式對資本的補貼（Castells, Goh and Kwok, 1990）。但是僅從國家政策規劃的角度來解釋公共住宅在社會發展中的角色可能是不夠的。清楚的例子是香港的社工從1970年代開始就介入舊市區的重建與新市鎮的公共住宅開發的居民抗爭運動，他們的壓力對於公共住宅的興建與服務提出一定影響（黃麗玲, 2002）。在目前，雖然香港的公共住宅仍有一定數量，但從1980年代開始就朝向中產階級與私有化取向。另一方面，台灣與韓國在公共住宅上的表現也不同。韓國是在1980年代晚期大規模的開發引起的抗爭後，才有大規模公共租賃住宅。直到現今，韓國社會針對住宅貧困的運動仍一直對政策有影響力。反觀台灣，早期公共建設普遍都市建設集中在道路、國民學校等公共工程，國民住宅則主要服務於軍公教階級以及新興都市中產階級。針對都市弱勢者提供的租賃住宅政策則一直要到近幾年才出現。但是供給數量少，因此提供的對象面臨嚴重的資源競爭問題。

住宅問題與青年危機高度相關。目前在香港、韓國首爾以及台灣的臺北都會區都的青年，普遍面臨到生存危機。在學青年有高學費的問題、畢業的青年有「高學歷高失業率」，工作「非典型化」以及低薪資等狀況，例如台灣的22K現象以及韓國的88萬韓元。另一方面，生活費越來越高，包括物價膨脹，特別是都會中的高房價對於年輕人來說成為沈重的負擔，而對未來發展失去願景。目前韓國有通俗的「三拋世代」（拋棄談戀愛、結婚與生小孩）的說法，台灣學者與勞工團體則認為這是「崩世代」的現象（林宗弘等, 2011）。造成「青年貧困」的原因與住宅資源不平等的狀況高度相關。房地產炒作導致的價格飆漲，加上年輕人逐漸下降的薪資，使許多年輕人成為所謂的住屋貧困（housing poor）或租屋貧困（rent poor）階層。2008年後政府對住宅提供低利貸款，雷曼金融風暴之後申請低利貸款的人卻陷入無法償還困境，住屋貧困指的則是這群人。

房價不上漲的狀況使得原來擁有房子、而以押租方式出租的屋主改以月租出租並且提高租金，造成無法負擔房租的租屋者陷入租屋貧困的狀況（□□□, 2013）。住宅資源的世代不平等更

加重此一現象。這在東亞著重於家庭財產積累的社會文化與被政府引導的「有土斯有財」現象中，使年輕人身陷貧窮循環，甚至青年階層的「下流化」。年輕人想要擁有穩定的住宅與工作、離開原生家庭而自立的夢想，越來越難實現。

在這個局面中，年輕人的不滿逐漸累積，透過青年團體、勞工團體或是住宅團體表達不滿。青年運動也與其他社會運動有所串連。例如台灣有以青年為主體的太陽花運動、反迫遷運動，香港則有黃雨傘運動。各地政府雖然是被迫多於主動，也都提出一些對年輕人居住問題的政策回應。例如在臺灣，社會住宅推動聯盟以及以年輕人為主的巢運的壓力下，臺北市與新北市所提出公共住宅的入住對象中，都將百分之六十將提供給四十五歲以下的年輕人。韓國首爾市則一部份以公共住宅，另外則以與青年團體合作的方式推出合作住宅。香港政府則在最近宣布與私人地產商合作在新市鎮興建「青年宿舍」的計劃。

然而，青年的住宅問題一方面是住宅不平等的一部分，它也與世代正義有關。目前的低出生率及高齡化，年輕人不婚不育現象，已經危及社會的永續性。在東亞國家，為了達到快速的經濟成長及迅速地採用新自由主義，出現了上述共通現象，可以說是資本主義的再生產已出現了問題。近年來，與貧困階層或老年人口的住宅問題相較，以往不受重視的青年住宅福利的議題近年來變得相當重要。也就是說，住宅問題不只是與所得有關的事情而已，亦與終身雇用制的解體、社會階級分化現象相互相關

連。年輕人的困境更是東亞以往高成長的社會中所無法想見的事。然而由於年輕人的政治影響力的差異，很明顯三地政府的決策方向與執行結果也有所不同。在尚未有普選制度的香港，對比起歷經一九九〇年代民主化歷程的台灣與韓國，明顯的群眾運動的影響力有所不同。但另一方面，住宅議題在不同社會階段的發展，使得目前三地政府處理年輕人貧窮化與住宅危機的政策籌碼也出現差異。

參考書目：

Forrest, R., & Yip, N.M. (2016) What young people really think about housing in Hong Kong. Retrieved from www.scmp.com/comment/insight-opinion/article/1704617/what-young-people-really-think-about-housing-hong-kong

Castells, M., Goh, L. and Kwok, R.Y-W. (1990) The Shek Kip Mei syndrome - economic development and public housing in Hong Kong and Singapore. London: Pion Limited.

Tang, W-S. (2017) Beyond gentrification: hegemonic redevelopment in Hong Kong. *International Journal of Urban and Regional Research* (online August. DOI:10.1111/1468-2427.12496).

林宗弘、洪敬舒等 (2011) 崩世代：財團化、貧窮化與少子女化的危機。臺北市：台灣勞工陣線。

黃麗玲 (2002) 「都市更新與都市統理：台北與香港的比較研究」。國立台灣大學建築與城鄉研究所博士論文。

江尚書，周素卿，吳幸玲 (2010) 都市再發展與新自由主義治理的經驗模式：以台北車站特定專用區之開發為例，*都市與計劃*，37卷2期(/ 06 / 01)，P167 - 191.

노동자연대 (2010) 대학의 기업화와 저항, 레프트21- 28호 <https://wspaper.org/article/7889>

박은철 (2013) 하우스푸어와 렌트푸어 이슈에 따른 서울시 대응방안 연구, 서울연구원

東アジアの青年貧困及び住宅政策：台湾、香港、ソウルの比較研究

劉恩英（国立台湾大学建築と城郷所博士候補者、台北市立大学通識中心講師）

資本主義国家は現代化の文脈においてほかの国より優位である。そのため、第二次世界大戦後、東アジア諸国は発展モデルの欧米化を推進し、資本主義の普遍価値に従っていた。大多数の東アジア国家、あるいは「経済体」（経済国家）では当時、政府が持続的にインフラ整備に資金を投入した結果、経済発展を促進し、国内外の経済成長を遂げた（Forrest, 2012）。このような発展モデルは「アジアの奇跡」（Asia Miracle）を実現した（World Bank, 1993 ; Kim, Jung, and Lawrence J. Lau. 1993）。また韓国、シンガポール、香港、台湾を含んだ「アジア四小龍」が誕生した。しかし、この短時間で達成した華麗な経済成長と都市発展の陰には暗雲が漂っていた。2000年を過ぎてから、高度な経済成長が低成長に一転し、「アジア四小龍」はすっかり輝きを失い、積極的に産業のモデル転換を推進することを余儀なくされた。また失業率及び貧困率が上昇し、分配の不平等も著しくみられた。数十年の経済成長を積み重ねてきたものの、1990年代から今日まで東アジア諸国は相次いで資本主義の危機を迎えている。1997年のアジア金融危機及び2008年のリーマン・ショックの後も同様であるように、「社会セーフティーネット」の構築が重要な課題になっている。

東アジア国家は一般的に発展指向型国家（developmental state）と言われるが、公共投資に関してはそれぞれ違う分野に重きを置いていた。したがって、近代的資本主義の危機の中で、公営住宅も「生活セーフティーネット」として異なる機能を果たしてきた。1960年代、香港とシンガポールは公営住宅に対して多額な投資を行った。Castellsと郭彦弘の研究によると、公営住宅の設置は労働力再生産のコストを低減するだけでなく、資本に対する新たな形の補助でもある（Castells, Goh and Kwok, 1990）。

しかし公営住宅の社会の中での役割を捉えるには、国家政策計画の視点だけでは不十分であろう。例えば1970年代から、香港のソーシャルワーカーは旧市内地区の再建やニュータウンの公営住宅開発の住民抗議運動に参加してきた。彼らの動きが公営住宅の建設やサービスにある程度の影響を与えている（黃麗玲, 2002）。現段階では、香港には一定数の公営住宅があるが、1980年代から中産階級と私有化の傾向がみられる。その一方、台湾と韓国では公営住宅に関して異なる事象がみられる。韓国は1980年代末期、大規模な開発により抗争が引き起こされたからこそ、大規模な公営借り上げ住宅が建設された。韓国社会の住宅貧困に関する運動は現在でも政策への影響力をもっている。しかしそれに対して、台湾での初期のインフラ整備は道路、国民学校などに集中しており、国民住宅の利用は軍・公・教階級や新興都市の中産階級に集中している。都市のマイノリティを対象に提供した賃貸住宅政策は近年になってようやく登場した。しかし供給数が少ないため、提供対象が深刻な資源競争問題に直面している。

また、住宅問題は青年が抱えている危機と密接にかかわっている。現在香港、韓国ソウル、台湾の台北都会・区会の青年のほとんどが生存危機に直面している。在学中の青年は高学費問題を、卒業した青年は「高学歴の高失業率」や、仕事の「非典型化」、低賃金の問題を抱えている。例えば、台湾の22K現象及び韓国の88万ウォン世代現象がある。一方で、生活費の高騰や物価の上昇、都会の高い住宅価格などが若者にとって重い荷になっているため、彼らは未来に対する希望を失ってしまう。韓国では「三抛世代」（恋愛、結婚、子どもづくりを捨てる）という言い方がある。台湾の学者と労働者団体はこれを「崩世代」の現象だと認識している（林宗弘ほか, 2011）。「青年貧困」の原因は住宅資源の不平等状況と深く関係している。不動産の投機的売買により価格が高騰したことに加え、低賃金のために、多くの若者がハウジングプアー（housing poor）階層、あるいはレンタルプアー（rent poor）階層になった。2008年以降、政府は住宅の低金利ローンを提供するようになったにもかかわらず、リーマン・ショック後、低金利ローンを申請した人々は返済できない状況に陥ってしまった。ハウジングプアーはこれらの人々のことを指す。

住宅価格の低水準が原因となり、持ち家を賃貸に出す際に月単位の契約に加え、家賃水準を上げなければならない。その結果、借りる側が家賃を負担できずレンタルプアーに陥ってしまう状況が発生した(박은철, 2013)。さらに、住宅資源の世代不平等問題はこの現象に拍車をかけた。これは、東アジアが重視している家庭財産の累積という社会文化と、政府が唱えた「有土斯有財(土地があれば財をなす)」という背景のもとに、若者が貧困の循環から抜け出せない状況を作り出しただけでなく、青年層の「下流化」も招いた。このように、若者は住宅と安定した仕事をもち、生まれ育った家庭を離れて自立するという夢から遠ざけられた。

このような状況の中で、若者の不満が高まり、青年団体、労働者団体や住宅団体を通して自分たちの不満を伝えた。このような青年運動はその他の社会運動とも関連している。例えば、台湾では青年を中心とするひまわり運動、反迫遷(反強制立ち退き)運動があり、香港では雨傘運動がある。その結果、各地の政府はほぼ受動的ではあったものの、若者の居住問題に対して政策的に対応をしていた。例えば、社会住宅推進連盟や若者を中心とする「巢運」の圧力により、台湾では台北市と新北市は公営住宅の60%を45歳以下の若者に提供することになった。それに対して、韓国ではソウルは公営住宅の一部だけでなく、青年団体と連携する形で合作住宅も提供するようになった。また香港政府は最近、個人不動産業者と連携し、ニュータウンで「青年寮」を建設する計画を発表した。

しかし、青年の住宅問題は住宅不平等の問題でありながら、世代間正義とも関わりをもつ。現在低出生率や、高齢化、若者の未婚・子どもを作らない現象は、すでに社会の永続性を危機にさらしつつある。東アジア諸国は、急成長を求め、新自由主義をそのまま転用したため、上記の共通の現象を作り出した。資本主義の再生産が問題を生み出した。近年、貧困層や高齢者の住宅問題に比べ、目を向けられていなかった青年住宅福祉の議題が重要になっている。つまり、住宅問題は所得と関係があるだけでなく、終身雇用制度の崩壊や階級分化現象ともかかわっている。若者の陥った窮地は東アジアが高成長の中で予想できなかったことである。若者がもつ政治的影響力の差異により、台湾、香港、ソウルの各政府の意思決定と政策執行の結果が異なる。普通選挙法が整備されていない香港では、1990年代の民主化が達成された台湾と韓国に比べて、住民運動の影響力が異なる。一方で、社会の様々な段階における住宅議題の発展は、若者貧困化と住宅危機に対する各政府の政策対応力に異なる影響をもたらすはずである。

参考文献：

- Forrest, R., & Yip, N.M. (2016) What young people really think about housing in Hong Kong. Retrieved from www.scmp.com/comment/insight-opinion/article/1704617/what-young-people-really-think-about-housing-hong-kong
- Castells, M., Goh, L. and Kwok, R.Y-W. (1990) The Shek Kip Mei syndrome - economic development and public housing in Hong Kong and Singapore. London: Pion Limited.
- Tang, W-S. (2017) Beyond gentrification: hegemonic redevelopment in Hong Kong. *International Journal of Urban and Regional Research* (online August. DOI:10.1111/1468-2427.12496).
- 林宗弘、洪敬舒等(2011)崩世代：財團化、貧窮化與少子女化的危機。臺北市：台灣勞工陣線。
- 黃麗玲(2002)「都市更新與都市統理：台北與香港的比較研究」。國立台灣大學建築與城鄉研究所博士論文。
- 江尚書, 周素卿, 吳幸玲(2010)都市再發展與新自由主義治理的經驗模式：以台北車站特定專用區之開發為例, *都市與計劃*, 37卷2期(06/01), P167 - 191.
- 노동자연대(2010) 대학의 기업화와 저항, 레프트21- 28호 <https://wspaper.org/article/7889>
- 박은철(2013) 하우스푸어와 렌트푸어 이슈에 따른 서울시 대응방안 연구, 서울연구원

関西都市圏を対象とした飯場の暫定的居住機能と地理的分布に関する研究

松尾 卓磨 Takuma Matsuo

大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程 1 年・日本学術振興会特別員 DC1

修士（文学）（大阪市大 2018 年）／人文学／人文地理学／都市社会地理学・都市論

1. はじめに

本研究では関西都市圏の飯場を研究対象とし、その暫定的居住機能と地理的分布の現状や変化を把握することを通じて、都市空間における飯場の現代的な位置づけやその役割を明らかにすることを目的としている。なお、地理的分布の把握の部分に関しては、分析予定としていた西成労働福祉センター所蔵のデータ利用許可手続きが遅延しているため、本発表においては飯場の実態把握を主たる内容とする。飯場の実態については研究協力者（M 氏）からの提供情報等を参照しつつ、大阪府や兵庫県の飯場運営業者および社員寮運営業者に焦点をあて、その経営実態や近年顕著となりつつある運営業者の関東圏への進出等の状況について検証する。

2. 分析と考察

今回研究対象としている関西圏全体を俯瞰した場合、現代飯場の展開の傾向には大きな変化が見られ、地理的な変化に着目すると関東圏への進出が 1 つの特徴となっている。特に関西圏の場合は三大寄せ場の一つに挙げられる大阪市西成区の釜ヶ崎において建設労働の求人が集中的に実施され、建設産業の低廉な労働力を取り囲むかたちで寄せ場と飯場には密接な機能的連関が見受けられた。しかし、渡辺（2015）が指摘しているように、1990 年代以降には寄せ場の側に衰退が見られるようになり、その要因の 1 つとして挙げられたのが「飯場の巨大化と飯場網の拡大」であった。自ら労働者として寄せ場や飯場へ赴き、その実態解明にも取り組んでいる M 氏によると、この「飯場の巨大化と飯場網の拡大」に関して言えば、関西圏で大型飯場を設置する企業は 1970 年代に既に確認されていた。その後 1980 年代に入り同種の企業が複数登場している。また、建設産業における大手の人材派遣会社であり本社を大阪府内に置く A 社が関東圏に営業所や飯場を設置するという動きも見られた。A 社は神奈川県東部や千葉県西部など東京都の近郊地域に飯場を設置しており、その多くが全部屋個室となっているという点も特徴的である。

関東圏の中でも特に東京都においては 2020 年のオリンピック開催を見据えた建設需要の高まりが近年著しく、建設産業において労働力不足となっている点を踏まえると、東京都やその周辺を含む関東圏へ飯場設置企業が進出することにも一定の合理的理由を見出すことができる。そしてこうした飯場の地理的展開に変化が見られる中で、依然として関西圏の都市部においてその運営が維持されている飯場も多く存在している。今回はそうした飯場の中でも兵庫県尼崎市に立地している飯場に注目し、そこで見られる現代飯場の機能的変容について説明する。

昨年実施した「尼崎市南部保健福祉センター」での聞き取り調査（2018 年 11 月 15 日実施）においては、飯場の関連施設で、設置に法的根拠を有する無料低額宿泊所、および一時生活支援事業に関する情報の提供を受け、尼崎市に立地する飯場やその運営主体に関する情報も得られた。特に注目すべき点としては、現場労働者の一時的滞在を主とする元来の機能を保持した飯場は減少しており、生活保護受給者の受け皿として機能している飯場の存在が一部で確認されているという点であった。兵庫県に本社を置く B 社の関連法人である団体 C は、尼崎市に活動拠点を置く特定非営利活動法人であるが、この団体 C は尼崎市南部の大阪府との境界地域で 50 人規模の飯場を



写真1 社員寮を運営するB社
(写真1~3はいずれも2018年12月14日に撮影)



写真2 飯場の密集地域



写真3 生活保護受給者と現役日雇労働者が混住する飯場

運営している。なお、現在はその物件は建替えが進められ、無料低額宿泊所としての届け出もなされている。このように団体Cの飯場も生活保護受給者の受け入れ施設の1つとなっている。また当該聞き取り調査においては、尼崎市に立地する飯場の一部において近年外国人の姿が見られるようになったとの情報も得られた。

3. まとめ

飯場は「建設産業における下層労働の典型事例」であり今なお「低廉な労働力を集める一種の装置として、労働力供給の一端を担っている」(渡辺 2015)。確かに関東圏への進出の例からも明らかとなり、建設産業との結びつきは依然としてその基本的機能・役割として維持されている。他方で、関西圏の一部の地域(兵庫県尼崎市)の飯場のように、生活保護受給者の受け皿として機能している一面も見られた。この点はまさに尼崎市南部保健福祉センターの職員が語ったように、飯場の社会的位置づけには「差別されている人や外国人を日本の中で食べさせていっているという側面」も含まれているということを示している。

本研究を通じて、飯場の機能や役割は基本的には維持されているものの、一方で多様化しつつあるという事実も確認することができた。よって、今後の飯場の実態解明においては建設産業や労働力供給との結びつきだけではなく、飯場という空間の福祉における役割にも注目していく必要があるだろう。

参考文献

渡辺拓也(2015)建設産業における下層労働者のコミュニティ生産性と共同性のせめぎ合い―、理論と動態8、pp.74-91。

略歴

立命館大学文学部で地理学を専攻後、前期博士課程より大阪市立大学文学研究科に在籍。2018年度より日本学術振興会特別研究員(DC1)に採用され、ロンドンと大阪を拠点に「都市の包容力」をキーワードとした都市論の構築を進めている。大都市の中でも特にインナーシティに注目し、都市社会地理学の諸理論を援用しながらインナーシティにおける居住環境の変化やジェントリフィケーションの進行、地域のスティグマ化等を分析している。

主要研究業績と獲得外部資金

- ・松尾卓磨「移民地区とボランティア団体の包容力」、水内俊雄・福本拓編『都市の包容力―セーフティネットシティを構想する』、法律文化社、56-65頁、2017年。
- ・ジェフリー・ドゥヴェルトウイユ、ジョン・メイ、ユルゲン・フォンマース著、松尾卓磨訳「「懲罰」の時代のただ中でホームレスの地理を位置づけ直す―ホームレスの地理は崩壊しているのではない、複雑なのだ―」、『空間・社会・地理思想』第19号、九州大学・大阪市立大学、81-100頁、2016年。
- ・科学研究費助成事業特別研究員奨励費、研究課題名「ロンドンのインナーシティとその「包容力」に関する地理学的研究」、研究期間2018年度~2020年度、配分総額3,100,000円。

東アジアインクルーシブ都市ネットワークジャパン (EAICN-Japan) について

古下 政義

1. 背景

止むことのないグローバルな競争が繰り広げられるなか、少子高齢化、都市インフラの老朽化や住宅ストック等の遊休ストックの増加による、いわゆる「都市のスポンジ化」や「都市縮小」とも言われる都市問題への対応が急がれている。その一方、母子世帯や子どもの貧困、若者の生活支援、増え続ける外国にルーツを持つ人々の定住支援への課題など、都市の脆弱化にまつわる実態は、ハード面に限らず、人間生活のソフト面にまで深く及んでいるのが現状である。これらの新たな都市問題に対応し、より人間らしい暮らしを営める居住空間や、生き生きと活力にあふれた生活空間、そして居場所の確保に向けた対応は、近年益々重要な課題として認識されるようになった。都市間が競争体制へと突き進むばかりではなく、全ての人々を包み入れ、全ての人により良い生活の機会を保証し、人権の保障や社会への包括的な参加が可能になるための研究や実践がより一層求められている。

2. 趣旨

現在の都市が抱える諸問題は、グローバル化の進展により日本、韓国、台湾、香港の東アジア諸都市においても共通する課題となっている。東アジアの諸都市は文化や政治は異なるが、地理的な近さから人の交流が盛んであり、これらが都市問題への対応を相互に比較研究することは、大変意義深く効果的であると言える。

東アジア包摂都市ネットワークは、こうした都市問題に関わる研究や実践に取り組んできた研究者や実践家が一堂に介し、相互の経験交流を目的としたワークショップを内容とする東アジアの都市間ネットワークの形成に向けた取組みである。2011年に台北で開催された第1回から、ソウル、大阪、香港の順で持ち回りで開催され、2019年の第8回は香港で開催された。近年は各都市の行政担当者も参画し、より実務的な視点からも比較研究が行われている。

これまでかかわった都市は、大阪市、堺市、八尾市、箕面市をはじめ、韓国のソウル市、城東区、京義道始興市、台湾の台北市、新北市、香港市など、多くの都市に広がっており、今後のさらなる拡大が期待されている。

東アジアインクルーシブ都市ネットワークジャパン (EAICN-Japan) は、こうしたネットワークと積み上げられた研究成果をさらに安定した形で実践、継続していくための仕組みとして提案され、2019年度から活動を開始している。

3. 構成と事業内容

EAICN-Japan は、これまで東アジア包摂都市ネットワークの国際ワークショップ等に参

加経験のある国内の各都市や市民団体及び本ネットワークの趣旨に賛同する団体等からメンバーを募るとともに、大阪市立大学都市研究プラザが事務支援及び事業支援等を担う構成となっている。

また、事業内容は以下を想定し、事務局で調整を行ったうえで実施することとしている。

(1)都市行政ネットワークセミナーの開催

都市行政の先進的な施策の紹介を行う。

(2)先端都市学講座の開催

都市行政をはじめ、政治、経済、社会等、幅広い観点から都市論にかかわる講座を開催する。

(3)東アジアインクルーシブ都市ネットワークワークショップの開催

都市問題の解決に向けた関連研究、実践や政策にかかわる交流を図るとともに、新たな都市メンバーの拡大に努める。

(4)国際実践セミナーの実施

都市行政や現場の支援団体のスタッフやワーカー等のニーズに合わせ、オンサイトの講座と並行する形で、海外の都市で開催及び受け入れを実施。

(5)ニューズレター等の刊行

活動内容や会員、団体紹介等を兼ねて、当面は年間2回刊行

子どもの貧困対策における教育と福祉の交錯

畠中亨（帝京平成大学）

1. はじめに

2000年代中頃から日本で貧困問題への関心が高まり、2013年に子どもの貧困対策法が成立した。子どもの貧困対策法の成立は「貧困」を社会問題としてとらえ政策課題とした点が評価できるが、一方で貧困が子どもの問題として限定的にとらえられている現状を改めて問い直す必要がある。

子どもの貧困対策法は、子どもの学力保障（教育の支援）を基軸としている。このことは、ワーキングプアの原因を低学歴と措定し、学業の達成により回避可能であるという認識が前提となっていると考えられる。貧困問題を子ども期の学力問題への読み替えは、次のような政策展開上の認識に繋がっていると考えられる。

①貧困問題の個人責任化

②子どもの貧困問題に対処するカテゴリーを教育と選別的な福祉制度に限定

2. 所得再分配か自立支援か

戦後、欧州先進諸国は福祉国家構築を掲げ、社会保険・社会手当・公的扶助による所得再分配政策と失業対策による完全雇用達成を目指した。1970年代以降の長期不況の中、公的扶助受給者が増大した。福祉国家の見直しを求める動きを背景に、1980年代以降、個別的な支援により公的扶助受給者を就労へ移行させる試み「ワークフェア」導入が広がり始めた。

日本では、戦後に生活保護を中心とした社会保障制度の整備が行われ、年金制度の構築は一定程度進んだが、児童手当など社会手当の充実はあまり進んでいない。生活保護は、1980年代の受給抑制政策を通し捕捉率が低下し、年金の給付額切り下げなどにより所得再分配機能の低下が指摘されている。また、生活保護のケースワークを通じた自立援助を強化し、就労へと移行させる就労支援など近年、「自立支援」の名のもとにワークフェアに分類される様々な制度の導入が進められている。

日本における子どもの貧困対策には、子どもを将来の労働者と位置づけ、その教育を社会的な投資であるとみなして充実を図るべきとする政策理念が見られる。これは「社会的投資アプローチ」と呼ばれ、社会保障負担を軽減する方策としてイギリスをはじめ EU 諸国でワークフェアと並行し注目されつつある。こうした政策動向は、社会保障の所得再分配機能や、雇用保護等の社会政策への後退につながる可能性がある。

3. 学校プラットフォーム

子どもの貧困対策法による教育の支援は「学校をプラットフォームとした総合的な子供

の貧困対策」¹が中心に据えられ、教員定数の加配や、スクールソーシャルワーカーの配置、家庭教育支援チームの組織化が進められている。不登校児やいじめなどに対する対応策として、スクールソーシャルワーカーが早期に対応すること、コミュニティ・スクールの導入促進により、学校を核とした地域づくりが目指されている。「学校プラットフォーム」は普遍的（全体的）な教育政策としての学校教育と、個別的な生活保護、児童相談所による虐待対応、SSWによる相談支援との結合として理解することができる。

一方で、2016年に成立した教育機会確保法（義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律）で示されたような、民間団体によるフリースクール等、学校外の多様な教育機会の活用は子どもの貧困対策の枠組みから見落とされている。

4. 子どもの貧困対策見直しを目指して

子どもの貧困対策は、学校プラットフォームを通じた教育と福祉の連携が当面の課題として進められると考えられる。学校プラットフォームが連携する福祉政策は選別的なものであり、所得再分配機能の強化につながりにくい。また学校プラットフォームにおける教育と福祉の連携は既存の学校制度を補完するものであり、多様な教育機会において重視される多元的な価値観の許容とは相容れないものとなる可能性がある。

普遍的な所得再分配政策の充実、多元的な価値観の許容を目指すためには、教育と福祉のオルタナティブな連携を模索する必要がある。その試金石として、厚生労働省が実施する生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援に注目することも重要である。学習支援は、学力の向上より、子どもの居場所としての機能を優先する実践も見られる。今後は、学校内外の支援の現場でどのような支援の実践が行われ、それがどのような理念に基づくものであるのか検討して必要がある。

◇参考文献

志賀信夫・畠中亨編著（2016）『地方都市から子どもの貧困をなくす——市民・行政の今とこれから』旬報社

畠中亨（2015）「子どもの貧困対策法と貧困の概念」『生活経済政策』no.224

広田照幸（2007）「教育社会学はいかに格差—不平等と闘えるか？」『教育社会学研究』第80集

松本伊智朗編（2017）『「子どもの貧困」を問いなおす：家族・ジェンダーの視点から』法律文化社

山本宏樹（2016）「教育機会確保法案の政治社会学—情勢分析と権利保障実質化のための試論—」『＜教育と社会＞研究』vol26

¹ 「子供の貧困対策に関する大綱」 p.10

空き家の改修と利活用によるレジリエントなコミュニティづくりの形成に関する研究

西野 雄一郎 Nishino Yuichiro

福岡大学 工学部建築学科・助教／大阪市立大学都市研究プラザ・特別研究員
博士（工学）／建築学／建築計画・都市計画

Research Map : <https://researchmap.jp/7000020194>

1. はじめに

大規模な自然災害が頻発するなかで、今後の防災計画のあり方が問われている。これまでの災害を防ぐ計画への限界が示されており、「災害を最小限に留め、災害からいかに立ち直るか（＝暮らしを守り、回復するか）」というレジリエンスの視点から今後の住まいや地域のあり方を検討することが喫緊の課題である。本研究は、災害による地域の機能不全に対するレジリエンスを高めるような住まい・地域づくりの形成について実証的に検討することを目的とする。本研究は、従来は負の遺産とされる空き家を被災後の生活と安定を継続できる地域資産として位置付け、レジリエンス向上に向けての効果的な手法の実現可能性を検討する点に意義がある。研究の方法として、生活やコミュニティの回復に向けた機能の代替性・安全性・活用可能性などを視点に地域の資源である空き家を調査、把握する。それを踏まえ、レジリエントなコミュニティづくりと形成に関する議論を進める。

2. 本年度の研究

本研究では、様々な被災リスクが想定される地域において、人口減少や高齢化に伴い、空き店舗や空き家の大量発生によって災害への対応力の低下が懸念される地域を対象として、空き家を活用した新たな住まい方によるレジリエンスの実現とその効果を検証する。これらを念頭に、研究担当者それぞれの研究フィールドにおけるレジリエンスの意味や意義について議論する学際的な研究交流会を行う。担当者らはレジリエンスを備えたハウジングに関する研究を行っており、その対象は1) 空き家の活用による二拠点居住、2) 空き家を入居者自身が改修する住宅、3) 住宅転用によるゲストハウスや店舗、4) 民家改修型グループホーム、5) 住居や店舗として活用しながら守る有形登録文化財住宅、6) 単居から共居へと転換する支援付き集合住宅、7) 空き家改修による住宅確保要配慮者向けの住宅など多様である。これらについて建築・都市計画、防災や地理学の多角的な視点から議論を深める。以上によって、空き家を活用した新たな住まい方によるレジリエンスの効果への検証・評価に関する指標の構築や、その実用化に向けた計画技術の確立を目指す。

これまでの研究から空き家活用に向けた課題は数多く挙げられるが、その1つであり地域性によらず共通して抱える根本的な課題として、そもそも空き家が市場に流通しておらず、賃貸や売買による新たな入居さえ望めないという状況がある。家主が空き家をそのまま放置する背景には、誰が入居するか分からないといった貸すことへの不安、仏壇への対処、土地所有者が複数あるいは不明など、心理的・物理的に個別性があり時間を要する問題が潜んでいる。そのような状況のなかで、2018年9月の台風21号による被害を受けて空き家の流動化・市場化が急速に進んだ西成区の調査を行ない、レジリエンスの視点から今後の住まいや地域のあり方を考察した。

3. 台風被害が促す空き家の改修と利活用

西成では台風21号によって多くの住宅で屋根瓦の飛散、窓の損傷、外壁の剥落といった被害がみられ、被災から3ヶ月を経過した時点では復旧されずブルーシートがかけられたままになっている。特に今年は全国で地震や水害が頻発し、

災害復興が各地で求められているものの、大工や瓦屋といった職人が不足して取り合いになっているため、建物の所有者や借り手が自ら屋根に登ってブルーシートを設置し壊れた窓ガラスを塞ぐなどの応急処置を施さなければならない事態が起きている。しかし、そのための知識や技術が生活者にはほとんどなく、ガムテープで留めたブルーシートが飛散して二次災害を引き起こすケースもみられる。また応急処置段階では、住民同士で瓦の撤去や掃除を助け合う平時のコミュニティの力が発揮される地域もみられる。加えて、長く空き家を放置していた関東圏の所有者が被災によって建物への関心を持ち、不動産業者に改修や売却の相談を持ちかけるといった、災害の空き家流動化効果が確認された。

応急処置の段階を過ぎると、所有者は建物の被災程度や懐事情などを勘案して、改修して貸す・住むか、売却するかを選択を迫られることになる。その際、損害保険の有無によって選択に差がみられ、保険がある場合は、資金を確保できることで改修費を投じて建物の劣化改善や耐震性向上に取り組む例がみられる。一方で保険がない場合は売却に向かう傾向がみられる。売却が円滑に進むか否かは地理的影響を受けやすく、ホテルや民泊の需要が大きく買い手の買収意欲が旺盛な西成区の特定エリアでは近年地価が高騰しているため家主に売却ベクトルが働き、たとえ半壊状態であっても売却され新たな所有者によって改修や改築が行われる。他所の例にはなるが、熊本地震では市町村から解体費用助成金が交付され、そのことが一因となって利便性の高い熊本市内であっても多くの半壊建物が解体されている。このように資金の有無・役割と地理的特徴との相互関係によって、空き家の売買/賃貸や活用/解体が判断されている。

4. 実践活動への展開

生活者が被災時の応急処置を経験することは、災害から自律的に立ち直る知識や技術を多少ながらも身に付ける機会になったと考えられる。また、災害によって空き家が流動化・市場化し、改修されて建物性能が高められることには、都市的にみると建物倒壊等による災害を最小限に留める効果がある。物的環境（土地、建物等）と社会的環境（コミュニティ、社会関係、権利関係等）とを豊かにすることがレジリエンスと復興の基盤になり得るとの考え方¹⁾に倣えば、これらの現象は物的環境を整備するものである一方で、社会的環境を整備する力にはなりえていないように思われる。災害に向き合いながら事前の計画によって物的・社会的な環境を整備する、住まい・地域づくりの仕組みを検討する必要がある。

今後はこの考えを取り入れ、空き家の再生を通して自分で自分の暮らしをつくる力を涵養する研究実践活動を行なう予定である。具体的には、研究フィールドで取り組む空き家再生において計画・設計・施工の各段階で地域住民と関わりながら、たとえば比較的簡単な作業で自力で出来る耐震補強の方法を学ぶワークショップの開催などを通して生活者自身が防災・減災を実現出来る知識と技術を身につける機会を組み込む予定である。その際、人と人との日常的な繋がりを育み、豊かな社会的環境の形成に寄与する取組みも並行して進めることが大切になる。とともに、所有者に対して建物状況や地理的特徴を踏まえた活用方策を伝えることで、空き家の市場化・流動化を図っていく。

略歴

2009年大阪市立大学大学院工学研究科を修了後、株式会社大林組にて建築設計業務に従事。2013年から同大学院後期博士課程、2014年から日本学術振興会特別研究員DC、2016年に博士号を取得。都市研究プラザ特別研究員（若手）を経て、2017年4月より現職（福岡大学工学部建築学科 助教）。博士論文では、賃貸住宅の住み手がDIYなどで自らの住まいを改修するセルフ・リノベーションについて研究を行なう。現在は、研究対象を住居だけでなく建築全般に広げ、セルフ・リノベーションを通じたヒト・モノ・コトの連鎖的ネットワークの展開について研究。

主要研究業績

- ・西野雄一郎, 横山俊祐: 中学生のDIYによる余裕教室のリノベーションの評価, 日本建築学会技術報告集, Vol.25, No.59, 2016年2月
- ・西野雄一郎, 横山俊祐, 徳尾野徹: 住み手からみたセルフ・リノベーションの特性と有効性-賃貸共同住宅におけるセルフ・リノベーションの評価 その1-, 日本建築学会計画系論文集, Vol.81, No.720, pp.259-269, 2016年2月
- ・西野雄一郎, 横山俊祐, 徳尾野徹: 賃貸共同住宅におけるセルフ・リノベーションの契約と事業の特性, 日本建築学会技術報告集, Vol.21, No.47, pp.231-236, 2015年2月

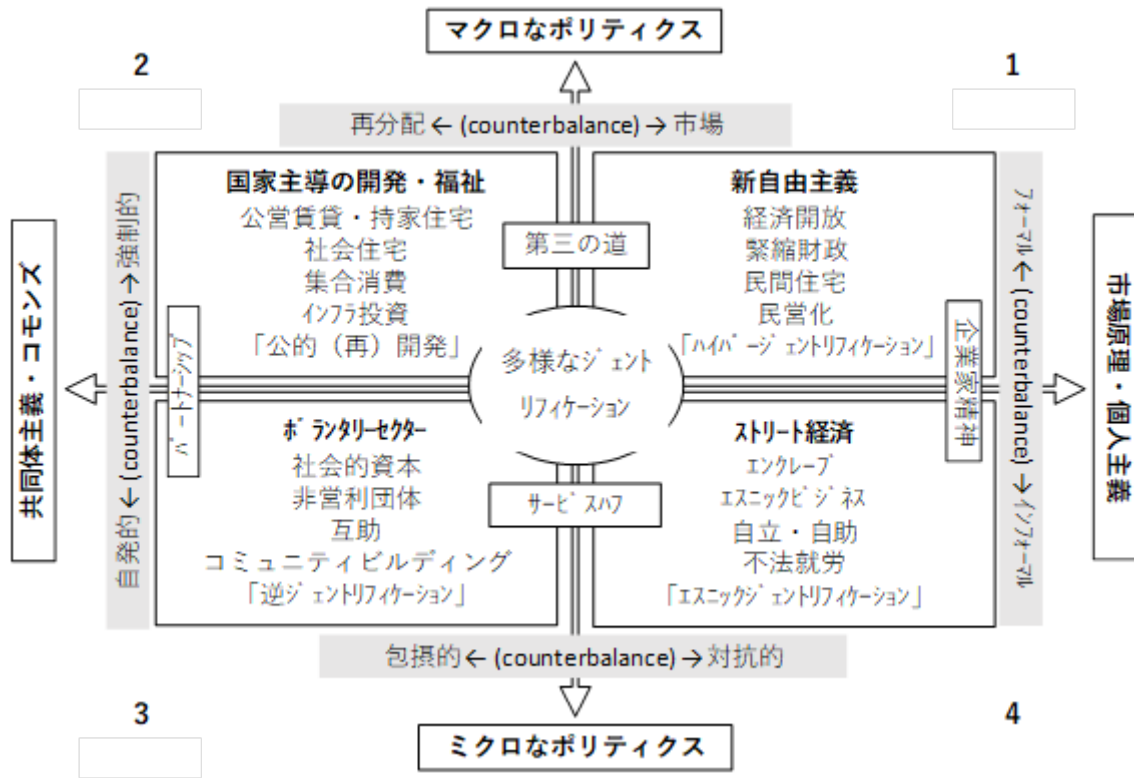
参考文献

- 1) 前田昌弘: 津波被災と再定住コミュニティのレジリエンスを支える, 京都大学学術出版会, 2016

東アジア先進大都市における「サービスハブ」の空間的形成過程

ーローカルな住宅市場を中心にー

福本拓（宮崎産業経営大学）、コルナトウスキ・ヒェラルド（九州大学）、水内俊雄（大阪市立大学）



国	都市	対象エリア	主な観点	
①ジェントリフィケーションに対抗する都市の包容力 (第1象限)			【ローカルコンテキストでのジェントリフィケーションの在り方とインナーシティとの関係性】	
2	日本	東京	全市	<ul style="list-style-type: none"> 日本における借地借家法とジェントリフィケーションとの関係性 グローバルノース・グローバルサウス・日本の比較を通じて、ジェントリフィケーションに対するコモنزの可能性
3	日本	大阪	堀江	<ul style="list-style-type: none"> 都心部地域の潜在的包容力の検証
4	韓国	ソウル	Dongja-Dong	<ul style="list-style-type: none"> 住宅セーフティネット対象と同時に再開発対象であるチョッパン宿泊所の矛盾的存在 サービスハブの誕生過程
5	イタリア	トリノ	San Salvario	<ul style="list-style-type: none"> サービスハブの終焉過程 商業のジェントリフィケーションの特徴
②サービスハブ地域による包容力 (第3象限)			【各地域サービスハブの変容過程や課題や支援ネットワークの在り方】	
6	豪・米・英	シドニー、ロサンゼルス、ロンドン	複数インナーシティエリア	<ul style="list-style-type: none"> サービスハブのレジリエンスを実現させるサードセクターによる様々な作戦

7	アメリカ	マイアミ	Downtown など	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者経験からみた集中型サービスハブと分散型「支援キャンパス」の評価 ・郊外キャンパスの立地不便性とインナーシティサービスハブが抱えているスティグマというジレンマ
13	日本	横浜	寿町	<ul style="list-style-type: none"> ・寄せ場の福祉化に伴う低収入者の排除過程 ・路上生活継続のホームレスの居場所問題
8	香港特別行政区	香港	Wanchai	<ul style="list-style-type: none"> ・構造的観点からみたホームレス当事者によるレジリエンス ・ソーシャルワークの在り方に関する考察
9	シンガポール	シンガポール	Little India, Geylang	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールにおけるサービスハブの歴史的展開過程 ・サービスハブをめぐるポリティックス
③インナーシティ地域の圧密化（第4象限）				【インナーシティ独特な自助ネットワークと社会的多様性共存】
10	ベルギー	ブリュッセル	Kuregem	<ul style="list-style-type: none"> ・都市社会への包摂を可能にしていたインナーシティの機能低下 ・エスニック地区の固定化
11	日本	大阪	新今里	<ul style="list-style-type: none"> ・在日コリアン住民の自助ネットワークによって発達したエスニックコミュニティ ・制度的な排除と都市の包容力
17	イギリス	ロンドン	Brixton	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンインナーシティにおけるエスニック地域の発展過程 ・多様性を通じた包容力
14	日本	京都	東九条	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりにおけるマイノリティとの共存 ・包括的なコミュニティマネジメントと地域を超えた協力モデルの可能性
④公的政策と都市の包容力（第2象限）				【国家（市政）の介入による都市計画やサードセクターの変容】
15	オランダ	アムステルダム	Bijlmermeer	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅政策からみたニュータウンにおける社会問題の変容 ・地域住民による満足度からみた都市の包容力
16	フランス	パリ	Plaine Saint-Denis	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画で不利を受けた郊外地域における新たなアーバニズムへの試み ・地域住民を巻き込めたボトムアップ式的都市計画
18	日本	東京	山谷	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームレス政策からみた最後の住宅セーフティーネットの展開過程 ・分散型 vs 集中型サービスハブの議論
12	日本	大阪	あいりん／釜ヶ崎	<ul style="list-style-type: none"> ・「労働者の街」から「福祉の街」への歴史的過程 ・住宅環境の特徴
19	台湾	台北	龍山寺	<ul style="list-style-type: none"> ・居住福祉からみた社会的条件不利地域の再生 ・福祉制度によるサードセクターイニシアティブへの影響

地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ

AKY インクルーシブコミュニティ研究所

研究員 山本 周平

1. 背景と目的

本研究は、大阪市内の被差別部落である浅香、加島、矢田地区の3地区共同のまちづくり研究会を母体として設立された3地区まちづくり合同会社AKY インクルーシブコミュニティ研究所（以下、「AKY 研究所」）が主体となり実施する、アクションリサーチによって構成される。

これら3地区は、2011年度に、地域の実態を改善し、さらなる地域共同の未来を模索していくための取り組みとして「3地区共同のまちづくり研究会」を発足させ、各地区の現状を捉えるための共同実態調査を実施した。同調査によると、各地区共通して若年層の地域外への流出と地区内部での高齢化、そして地区外から単身高齢者、ひとり親世帯等の困窮世帯が流入している実態が明らかになった。

また、ここ10年では各地区の物理的な環境も大きく変化してきている。2010年にこれまでのまちづくりの成果であり、コミュニティの基盤としても機能していたコミュニティ関連施設が統廃合され、「市民交流センター」となり、2016年3月にはその市民交流センターも大阪市の政策により廃止されたことで、地区内外の住民の交流拠点が失われ、コミュニケーションの希薄化、孤立化が益々深刻な状況になっている。

このような状況の中で、ここ数年、各地区が新たに取り組んでいる課題の一つに「子どもの貧困問題」がある。先述したように地区内にはひとり親世帯等の困窮世帯が増加していることが分かっているが、これまで子どもの居場所としても機能してきたコミュニティ施設が失われたことにより、地域では子どもの実態が見えにくい状況が生まれている。そこで、各地区では2016年頃より定期的に子ども食堂を開催し、地域の小中学校とも定期的な情報共有を通して連携することで、地域の子どもの実態把握、地域の大人と子どもの顔の見える関係性づくりに努めてきた。このような活動の中で、困難事例とも言える深刻な課題を抱えた子どもの存在も浮き彫りになってきており、少しずつではあるが、子どもの貧困の実態が見え始めている。

本研究では、こういった地域の取り組みをさらに強化、拡大し、地域における子ども支援ネットワークの構築につなげていくための試みとして、子どもの貧困をテーマにしたセミナーを開催し、小中学校の教職員、研究者、地域活動団体、行政関係者等のネットワーク形成を図り、地域が一体となって子どもを支えていくプラットフォームを作ることを目的としている。昨年度は全3回の連続セミナーを実施し、延べ94名の互いに立場の異なる参加者とともに「子どもの貧困」という問題について様々な角度から考える機会を設けた。今年度は、昨年度矢田地区周辺の小中学校7校において実施された外国にルーツを持つ子どもの実態調査の結果を受け、「外国にルーツのある子どもの支援」にテーマを絞り全3回の

セミナーを実施してきた。

2. 子どもの貧困対策連続セミナーvol.4～6

今年度は昨年度から通算して第4～6回をそれぞれ2018年7月27日、10月13日、12月6日に開催した。第4回では、大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程の藪田直子氏から八尾市のNPO法人トッカビによる地域のベトナムにルーツを持つ子どもにベトナム語を教えるルーツ語教室の実践についての報告と、NPO共生と自立のまちづくり・ふれあいの袈裟丸朝子氏からは先述の矢田地区周辺の小中学校における外国にルーツを持つ子どもの実態調査結果とその結果を受けた取り組みについての報告を受けた。第5回はオンラインセミナーとして、外国にルーツを持つ子どもへの支援を長年行っている八尾市安中地区を訪問し、八尾市人権文化ふれあい部理事の網中孝幸氏による八尾市における多文化共生施策についての報告とNPO法人トッカビ代表理事の朴洋幸氏によるトッカビの実践報告を受けた。報告後に実施した安中地区のフィールドワークでは、地域内のベトナムコミュニティの現状を視察した。第6回は、講師にNPO法人コリアNGOセンター事務局長の金光敏氏を招き、大阪市ミナミエリアにおける外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援の取り組みである「Minami こども教室」とそこから家庭へのソーシャルワークに繋げていく自身の実践についての報告を受けた。

毎回、大阪市内の全小中430校へのチラシ配布の他、子どもの貧困問題は地域で取り組むべき課題であるとの問題意識から3地区周辺の小中学校の同和主担連絡会、住吉区東部人権教育協議会、住吉区子ども食堂連絡会等へも参加を呼びかけ、全3回を通じた延べ参加者は75名であった。各回とも小中学校の教職員に限らず、学生、研究者、コミュニティワーカー、行政職員等の互いに立場の異なる参加者が参加し、報告に関する質疑応答にとどまらず、活発な議論が行われ、「外国にルーツのある子どもの支援」というテーマへの関心の高まりを実感させられる結果となった。

今後、政府による外国人受け入れ政策が大きく転換されると、このテーマは日本全体で益々重要になってくることが予想される。そういった意味でも、今回の連続セミナーを通して、大阪における先進的な地域実践を取り上げ、今後の地域実践に活かしていくための議論の場を提供できたことはタイムリーで意義のあるものであったと思われる。今後もこの取り組みを継続し、地域でどのような取り組みができるのかを模索していきたい。

3. 外国にルーツを持つ子どもと家庭の実態調査

上述の連続セミナーに加え、今年度は浅香地区周辺の小中2校を対象として、地域の外国にルーツのある子どもとその家庭が抱える課題とニーズを把握することを目的としたアンケート調査を実施した。原稿執筆時はアンケートの回収、集計の途中であるため、結果の報告は叶わないが、来年度は調査対象を住吉区東部に広げ、より広く実態を把握し、今後の地域実践を考える基礎資料にしたいと考えている。

스마트포용 도시행정 사례

서울특별시 성동구청장 鄭愿伍

스마트시티는 거스를 수 없는 대세다. 견잡을 수 없는 속도로 시대의 흐름을 주도하고 있다. 하지만 한국의 스마트시티 정책은 적지 않은 문제를 불러일으키고 있다. 성급하게 성과를 내려한 까닭에 기술을 위한 기술, 인프라를 위한 인프라만 남아 마치 기술과 인프라가 스마트시티의 본질인양 본말이 전도된 것 아닌가 하는 의구심이 든다.

막대한 예산을 투입해 많은 노력을 하였지만 시민들의 삶의 질을 높이는데 기여하지 못하고 시민에게 외면받는 도시가 된다면 이는 미래세대에 짐을 지우는 잘못을 범하는 것이며 결코 지속가능한 도시발전 전략이 아니다. 1987년에 발표된 유엔보고서 ‘우리 공동의 미래’에서 처음 언급된 지속가능한 발전은 미래 세대가 그들의 필요를 충족시킬 능력을 저해하지 않으면서 현재 세대의 필요를 충족시키는 발전’으로 정의되어 있다. 스마트시티 역시 이 원칙을 분명히 할 필요가 있다.

스마트 기술과 인프라는 현재 살고 있는 시민들을 위한 것임과 동시에 미래의 시민들을 위한 것이어야 한다. 쓰지 않는 가구처럼 부담과 불편을 주어서는 안된다. 사람에 대한 세심한 배려가 없는 도시는 헛똑똑이 도시로 전락할 우려가 다분하다. 최근 수년간 스마트시티를 표방하고 있는 도시들의 정책이 정작 시민들에게 외면받고 있다는 사실이 이를 증명한다.

기술은 ‘봄과 같은 것’이어야 한다. 실제로 꽃을 피울 수 있는 기술이어야만 사람들의 삶 속으로 파고들어 희망을 노래하고 아름다운 결실을 맺을 수 있다. 스마트시티의 중심은 언제나 사람이다.

성동구는 똑똑한(스마트) 기술을 통해 접근성을 높여 그 누구도 공간적, 사회적, 경제적으로 배제되지 않는 도시 「더불어 행복한 스마트포용도시」를 구현하고자 한다. 즉, 적정기술을 통해 사회적 약자를 보호하고 배려하는 도시, 누구나 도시정책 의사 결정에 능동적으로 참여하는 도시, 포용적 가치를 통해 지속가능하고 상생가능한 성장을 이루는 도시를 만드는 것이다.

행정 일선에서 ‘포용도시’를 구현하기 위해선 정말 많은 비용이 든다. 다수의 사람들을 표준으로 삼는 도시정책에서 소수인 사회적 약자를 위한 맞춤형 정책을 실현한다는 것은 늘 현실의 문제에 부딪히기 마련이다. 주어진 예산의 한계에서 어떻게 하면 포용성, 포용지수를 최대한 높일 것인가 하는 것이 성동구의 당면과제이다.

성동구는 현재 여건에 적합한 적정기술을 깊이 탐구하면서 사회 포용성을 높이기 위한 선도적인 노력으로 생활밀착형 정책개발에 주력하고 있다. 그 첫 걸음으로 지난 해 7월 스마트포용도시팀을 포함한 시책추진 TF 팀을 신설하여 스마트포용도시의 비전을 구체화하였고 서울대학교 산학협력단과의 연구용역을 통해 도시발전 전략 등 학술적인 토대를 마련했으며 전국 최초로 스마트포용도시 구현에 관한 조례를 제정하여 법적인 근거를 마련하였다.

그 결과 서울시 스마트시티 특구로 지정되어 성동구 정책 확산의 교두보가 마련되었으며 올해 1월 1일자로 스마트포용도시국으로 조직을 확대하여 적정기술의 접목을 통한 행정혁신을 도모하고 있다. 아직은 소박한 수준이지만 그동안 성동구는 다양한 사업을 통해 의미있는 성과를 거두었고 주민들의 관심과 지지를 이끌어내는데 성공했다. 스마트포용 정책의 대표사례는 다음과 같다.

어린이집 차량사고 예방을 위한 '잠자는 아이 확인 장치(슬리핑 차일드 체크)' 시스템을 중앙정부에 앞서 발 빠르게 도입했다. 현 시점에서 세계적으로 알려진 기술 중에서 학부모가 가장 원하는 서비스에 비용도 가장 저렴한 기술을 찾아냈다. 비용이 저렴했기에 모든 통학차량에 도입할 수 있었고 학부모들의 만족도는 최고였다.

독거어르신 돌봄사업은 오래 전부터 시행해 왔다. 과거 요쿠르트 아주머니가 방문해 건강을 살피는 사업도 했지만 모든 어르신을 대상으로 할 수 없었기에 허점은 늘 존재했다. 그러나 지금은 1인 가구의 고독사 예방과 사회적 고독 방지를 위해 75세 이상 독거어르신과 중장년층 1인 가구를 대상으로 일정 기간 전화 수발신 기록이 없을 때 사회복지사가 방문하는 '함께해요! 안부확인 서비스'를 시행중이다. 이 또한 맞춤형 기술을 적용하려는 노력이 있기에 가능한 일이다. 또한 AI 스피커와 휴대폰 CCTV를 활용한 돌봄사업도 준비 중에 있다.

또 한가지 예는 거주자 우선 주차 공유제이다. 주차 한 면을 늘리는데 1억 5천만원이라는 큰 비용이 든다. 하지만 이러한 주민불편사항을 획기적으로 해소하는데에 첨단기술이 유용하다. 주차장에 센서를 설치하고 앱을 개발하여 낮시간에 비어있는 주차장을 여러 사람이 공유하는 것이다. 거주자의 비용부담도 줄이고 주차장을 건설하는 비용도 현격하게 줄일 수 있다. 이밖에도 다양한 IoT, ICT 기술과 소프트웨어의 융합을 통한 정책사업 발굴에 주력하고 있으며 리빙랩을 통해 주민이 주도적으로 참여하여 사회문제를 해결해 가는 수요자 중심의 행정으로 변화를 꾀하고 있다.

포용의 영역에는 인권과 복지뿐만 아니라 빛의 속도로 변화하는 4차 산업혁명 시대를 살아가는 주민들의 모든 노력과 환경보존, 문화계승의 가치 등이 두루 포함된다. 스마트기술이 포용의 가치를 실현하는 매우 유용한 도구로 쓰일 때 지속가능한 도시, 주민들에게 사랑받는 스마트포용도시가 구현될 수 있다.

이러한 가치와 기술에 대한 입장은 전혀 새로운 것이 아니다. 이미 우리 곁에 적정기술이란 말로 다가와 있다. 포용의 기술이 곧 적정기술이다. 적정기술은 부족한 자원을 가지고 매우 도전적인 과제를 해결할 수 있는 효율적인 접근방식이다. 4차 산업혁명은 적정기술의 흐름에 매우 반가운 변화다. 시대적인 거대한 변화와 결합함으로써 적정기술은 '새로운 가능성'으로 환영받을 것이고 지속가능한 비즈니스 모델을 갖추어 사회 문제를 해결함으로써 사회혁신을 이루는 훌륭한 도구가 될 것이다.

스마트포용도시를 향한 성동구의 노력은 앞으로 더 차분하고 실속 있게 진행될 것이다.

スマート包容都市行政の事例

ソウル特別市 城東区長 鄭愿伍(ジョン・ウォノ)

時代は抗いがたい勢いでスマートシティを求めている。スマートシティ政策はこれまでにない速度で広まっている。他方、韓国のスマートシティ政策は様々な問題を引き起こしている。性急に結果を求めるあまり、「技術のための技術」、「インフラのためのインフラ」といった本末転倒に陥っている。

莫大な予算を投じたにもかかわらず、市民の生活の質が高まらない。市民の生活の質が高まらないため、市民の支持が得られない。これでは、将来世代の負担を増やすばかりである。決して持続可能な都市発展戦略とは言えない。1987年に発表された国連の報告書『我ら共有の未来(Our Common Future)』は、「持続可能な発展」を「将来世代のニーズを充足する能力を損なうことなしに、現在世代のニーズを満たしうるような発展」と定義した。スマートシティは、やはりこの定義に沿って推進すべきだろう。

スマート技術とインフラは、今を生きる市民だけでなく、未来を生きる市民を考慮して整備しなければならない。「使わない家具」のようになってはならない。人への細やかな配慮を欠いた都市政策は、有効な都市政策には成りえない。実際、この数年間、人への配慮を欠いた都市政策は市民に無視されている。

技術は「春」のようであるべきだ。「つぼみを開花させる」ことこそ技術である。技術は人々の中のつぼみを開花させて実を結ばせる。スマートシティの中心はいつも人であるべきだ。

城東区は単に賢い(=スマート)技術の導入を追求しているわけではない。人々に技術の利用を促し、誰もが空間的、社会的、経済的に技術から排除されない都市「ともに幸せになるスマート包容都市」の実現を追求しているのである。技術を通じて社会的弱者を保護する都市、誰もが都市政策の意思決定に主体的に参加できる都市、包容の価値を通じて持続可能で共生可能な成長を遂げられる都市、を追求しているのである。

行政の第一線で「包容都市」を実現するためには、本当に多くの費用がかかる。できるだけ多くの人々を「標準」とする都市政策や社会的弱者にオーダーメイド型のサービスを提供する政策は、これまでも多くの壁にぶつかってきた。予算の範囲内でどのように包容を実現するか。どこまで包容指数を最大化するか。これを考えることが、城東区の現在の課題でもある。

城東区は、現在の条件に見合った技術を探しながら、社会の包容力を高める先駆的な生活密着型政策を開発している。そのために、まず、去年7月にスマート包容都市チームをはじめとする施策推進チームを新設してスマート包容都市のビジョンを描いてきた。また、ソウル大学の産学提携グループと協力しつつ、都市発展戦略など、学術的な土台も固めてきた。さらに、韓国初となる「スマート包容都市の実現に関する条例」を制定し、法的根拠も整備した。

これらの取り組みが評価され、城東区はソウル市のスマートシティ特区に指定された。政策拡散の拠点となった。城東区は、今年の1月1日付けで、区の担当部署をスマート包容都市チームからスマート包容都市局へと格上げして適正技術の普及を通じた行政革新を進めている。まだ、緒に就いたばかりであるが、城東区はすでに様々な成果を上げている。住民からも支持を得てい

る。城東区のスマート包容政策の主な事例は次のとおりだ。

まず、城東区は、国に先駆けて、保育園の通学車両の事故を防止する「スリーピングチャイルドチェック」システムを導入した。城東区が、世界的に知られている技術の中から父兄の求めるサービスを選びすぐって導入したのである。また、費用面でも安価な技術であるよう配慮した。費用を安く抑えたことで、全ての通学車両に導入することができた。父兄の満足度は非常に高い。

また、1人暮らしのお年寄りを見守る事業を強化した。以前もヤクルトの配達員の方に地域を見回ってもらっていたが、以前は全てのお年寄りを見守りきれなかったからである。今は、一定期間電話の発信記録が無い75才以上の一人暮らしのお年寄りと中高年のひとり世帯を社会福祉士が訪問する「ともにいます! 安否確認サービス」を実施している。これはまさに、オーダーメイド型技術の適用により可能となったサービスである。さらに、AIスピーカー、携帯電話、監視カメラを活用した見守り事業も立ち上げ段階にある。

そのほか、「居住者優先型駐車空間共有制度」もある。駐車空間を1台分増やすには、約1億5千万ウォンという巨額の費用がかかる。しかし、城東区では、先端技術を使ってこうした悩みを解消しようとしている。駐車場にセンサーを設置し、そのセンサーと連動するアプリケーションを開発したのである。これにより、日中使われていない駐車場を様々な人が共有できるようになる。駐車空間の所有者の費用負担を減らしつつ、駐車場を建設する費用も減らせるのである。この他にも多様なIoT、ICT技術とソフトウェアの融合を通じた事業発掘にも力を注いでいる。リビングラボを通じて住民が主体的に社会問題を解決していく需要者中心の行政を目指している。

包容の領域には、人権と福祉だけでなく、環境や文化的価値など様々なものが全て含まれる。スマート技術はそれらの価値を実現する道具となる。スマート技術は、持続可能な都市や住民に愛されるスマート包容都市を構築するための鍵となる。

価値と技術に対する主張は、目新しいものではない。以前から「適正技術」という言葉で知られてきた話である。包容の技術とは、まさに適正技術だ。適正技術は、資源の不足を補う非常に効率的な処理方式だ。第四次産業革命は、適正技術の実現を後押しする、非常に歓迎すべき変化である。時代の変化に伴い、適正技術は「新しい可能性」として歓迎されるだろう。持続可能なビジネスモデルを設定すれば、社会問題を解決して社会革新を成し遂げる、立派な道具になるだろう。スマート包容都市に向かう城東区の努力は、今後さらに堅実かつ有益なものとして続いていくだろう。

Residential Segregation in a Vertical City

Ngai Ming YIP,
Professor of Urban and Housing Studies, Urban Research Group, Department of Public
Policy, City University of Hong Kong, Hong Kong (sayip@cityu.edu.hk)

Abstract

Conventional approaches to understanding residential segregation is predominately influenced by the North American urbanization models in which low rise urban sprawl type of cities is the norm. Hence, neighbourhoods with relatively homogenous socioeconomic and/or ethnic profiles are formed in which the social distance between residents in the same neighbourhood is small whilst social distance between residents in different neighbourhoods is large.

Yet, this “horizontal” approach in conceptualising spatial closeness is inadequate in urban setting in which the use of urban residential space is more compact. Not only is the way residential space being used by different socio-economic groups is different, the high-density built form of the city also makes the assessment of segregation more complicated. For instance, unlike cities in North America that have undergone a period of suburbanization in which the middle class flew from the inner city to the suburb for better living quality, better-off residents in many European and Asian cities still prefer the city centre as their desirable residential area. Hence, even if segregation between neighbourhoods exists, traditional assessment methods that has been applied to spatially stretched neighbourhoods in North America would not be able to detect such differentiation between neighbourhoods in which residential units are stacked vertically. Fine grained spatial measurement is apparently needed in a compact spatial environment.

Spatial segregation is regarded as problematic as residents in segregated neighbourhoods would have fewer chance to interact with people in different socio-economic status. This would have negative impacts on social integration. However, even in apparently “mixed” neighbourhoods where people of different socio-economic status live side by side with each other, there is no guarantee of meaningful social interact. Despite conditions for potential daily interaction have been created in compact cities, such interactions may exist in the form of “social tectonics” in which people only interact along fractured social space with people of similar socio-economic status, like tectonics of earth crusts that only crash or slide over each other but never mix. This form of interaction offers little real enhancement of social integration.

This presentation attempts to examine spatial segregation in a compact urban environment in high density high rise setting of Hong Kong. Like many Asian cities, the inner city are still the sought after places for residence while the suburb is favoured by poorer or the young middle class who cannot afford the high-priced homes at the core of the city. With a large population of over 7 million people within a land area of just over 1000 square kilometer, high density development has to be adopted with buildings stretched upward. Residential

buildings of 40 to 50 storeys are now the norm. Development density in the suburban new towns is also high which is comparable to the level of inner city areas.

The presentation reports the research done by the author and his associates on spatial segregation of Hong Kong. Earlier research has evaluated the degree of spatial segregation, employing traditional measurement of spatial segregation on census tracts in the 1996 by-census. It identifies, with the help of cluster analysis techniques, segregated areas of the very rich families in low density areas which is perhaps legacy of the colonial era when such areas were designated for the ruling colonial class (Forrest et al, 2004). However, there was no apparent segregated neighbourhoods for the middle class and poorer families. Another research which compare the 1996 and 2006 by-census with traditional segregation measure of dissimilarity index reveals a worsening degree of segregation over the decade but there was still no apparent pattern of spatial segregation between the rich and poor families (Yip, 2012). Such discovery is intriguing as it contradicts with the big social distance between rich and poor households in the city. Hong Kong, with its Gini coefficient of income disparity which stood at 0.53 in 2016, was among the rank of the most polarized cities in the world. The paper raises a few possible processes that might have made the apparent socially mixed neighbourhoods in the most polarized city (in terms of income disparity) – the large public rental housing and assisted homeownership sector (which accommodate half of the population of Hong Kong) and the town planning practice that encourages large scale private housing development. Market considerations may have induced private developers to adopt a mixed neighbourhood approach to hedge the risk of big developments that span over a long period. Further research has been done on the 2006 by-census that partially support such speculation. Refined measurement of spatial segregation measurement (the local dissimilarity index) was adopted and found that spatial segregation was negatively related to population density and building heights (which are proxies for compact density) whereas the proportion of public housing and the existence of large private housing estate are also marginally contributive to the reduction of spatial segregation (Yip and Huang, 2015)

However, two questions remain. On the other hand, increased levels of mobility may have enabled people to spend less time in their neighbourhood and hence made interaction at the neighbourhood less significant to social integration. Yet, as mobility patterns vary a lot between different social and age groups, so do their impacts on social segregation. On the other hand, a more fundamental question is on the issue of social tectonics. Whether people of different socio-economic and age profile in a mixed neighbourhood really interact with each other? Of course, social integration may not necessarily build on the frequency or intensity of interaction but derived on the sense of belonging or togetherness. Yet does such sense of belonging or togetherness differ among people in different socio-economic status, age group or mobility patterns? This presentation will report on the progress of an ongoing project that uses mixed data collection methods which include a mobile app, online survey, face-to-face structured interviews and semi-open qualitative interviews.

The research would further enhance on existing works by looking at the dynamic dimension of segregation - how people connect with people in their own residential neighbourhood and what are their interaction with people in other neighbourhoods of the same or different level in the income hierarchy; in what ways such exposure contrast with the conventional

approach in residential segregation; what are the impacts of the built form and transportation infrastructure on segregation; what are the patterns of exposure and interaction among people in different age and social groups.

References

Forrest, R., La Grange, A., Yip, N.M. (2004) "Hong Kong as Global City? Social Distance and Spatial Differentiation", *Urban Studies*, 41(1): 207-227.

Yip, N.M. (2012) Residential Segregation in an Unequal City: Why are There No Urban Ghettos in Hong Kong? In Maloutas, T. and Fujita, K (ed) *Residential Segregation in Comparative Perspective: Making Sense of Contextual Diversity*, Aldershot: Ashgate.

Yip, N.M.; Huang, Ringgui (2015) Spatial Differentiation and vertical living in Hong Kong, APNHR Conference 2015 Housing 2.0: Search for New Paradigms for Collaborative Housing, 9-12 April 2015, Gwangju , Korea

Short bio

Ngai Ming Yip is professor of housing and urban studies in the department of Public Policy, City University of Hong Kong. He is also the convener of the Urban Research Group and stream leader of the urban and housing stream in the department. He researches on urban and housing issues which include social and spatial segregation, gentrification, neighbourhood governance, housing policy and housing management. His research covers a wide geographic area in Asia which include Hong Kong, Mainland China, Taiwan and Vietnam. He is the editor of the SSCI journal *Housing Studies* and has published 4 edited books and over 70 articles in international journals and book chapters by reputable international publishers. He is also actively involved in the policy and professional communities and is serving in the Hong Kong Housing Authority which makes public housing policy of Hong Kong. He is member of the executive committee of the Chartered Institute of Housing Asian Pacific Branch and was the chairman of the Branch in 2013 and 2014.

垂直都市における住み分け

Residential Segregation in a Vertical City

Ngai Ming YIP

Professor of Urban and Housing Studies, Urban Research Group, Department of Public Policy, City University of Hong Kong, Hong Kong (sayip@cityu.edu.hk)

住み分けを理解するための従来の見方は、都市が高層化せずにスプロール化していくことが普通であるような北米における都市化のモデルに顕著な影響を受けている。ゆえに、居住者が社会経済的かつ民族的に比較的均一な地域が形成される。社会的距離は地域内では近く、地域間では遠くなる。

しかし、空間の密集性を概念化するにあたり、この「水平的な」見方は、都市居住空間がより密に利用される状況では不十分である。居住空間が利用される方法は社会経済集団により異なるし、高密度で形成されたという都市の型式も隔離の評価をより複雑にする。例えば、北米の都市では中流階級がより良い生活の質を求めて都心部から郊外へ流出したという郊外化を経験したのとは異なり、多くのヨーロッパやアジアの都市では裕福な層は未だに都市の中心部を居住に望ましい地区として好む。そして、近隣の集団どうしが分け隔てられても、北米の空間的に拡大した地域集団に適用されてきた伝統的な評価方法では、そのような集団どうしの分化は検出しようがない。異なる居住単位どうしが垂直に積み重なっているからである。密集空間という環境には、きめ細かな空間測定方法が明らかに必要である。

空間的隔離は、隔離された集団の住人が異なる社会経済状態の人びとと交流する機会を減じるから、問題であると考えられている。社会的統合に負の影響を与えるということである。しかし、社会経済状況が異なる人びとが隣り合って生活する明らかに「混じった」集団でも、意味ある社会的交流が行われる保証はない。コンパクトシティにおいて日常的に交流できる条件が整えられたとしても、そのような交流は「社会的地殻変動」のような形でしか行われ得ないだろう。まるで、ただ衝突したりスライドしたりする地殻どうしの作用のように、人びとは細分化された社会空間ごとに社会経済状況が近い人とはしか交流しないということである。このような交流は社会的統合を本当に進める力にはほとんどならない。

今回の発表では、香港の高密度で高層化した状況下のコンパクトな都市環境における空間的隔離について検討したい。多くのアジアの都市のように、高価格の家屋を都市の中心部に購入できない若い中流階級以下の階層が郊外を志向する一方で、都心部は高嶺の花である。700万人という莫大な人口がわずか1,000平方キロメートルにひしめく中で、人口密度が高くなるためには建物が上に延びる必要があった。40階や50階の集合住宅は今や普通である。郊外のニュータウンにおける人口密度の上昇も都心部並みである。

今回の発表では、報告者と同僚による香港の空間的隔離についての研究成果を報告する。以前の研究では、1996年の国勢調査の結果に基づいて空間的隔離の程度を伝統的な方法で測定した。クラスター分析を援用したところ、人口密度が低い地域が植民者支配階級に割り当てられた植民地時代のおそらく遺産である、特に裕福な家庭が住む隔離された地域が特定された (Forrest et al, 2004)。しかし、中流以下の階級の家族のために隔離された地域は明らかではない。別の研究は、相違度指数という伝統的な隔離を測定する方

法で 1996 年と 2006 年の国勢調査を比較して、その 10 年間で隔離の程度は悪化したが、未だ富裕世帯と貧困世帯の空間的隔離の兆候は明らかではないことを示した (Yip, 2012)。富裕層と貧困層の社会的隔たりが大きいと言われていることに反するという意味で、この発見は興味深い。所得格差のジニ係数が 2016 年に 0.53 と高止まりしていた香港は、格差の大きさにおいて世界有数の都市である。この論文は、この最も (所得) 格差が開いた都市において、明らかに社会的に混成された地域を形成した可能性がある、いくつかの手法として次のものを指摘する。すなわち、大規模な公共賃貸住宅と (香港の人口の半分が適用される) 持ち家支援セクター、そして大規模な個人の家屋取得を促進するまちづくりの実施である。市場を重視する立場は、長期にわたる大規模開発のリスクを逃れるために混住地域アプローチを採用するよう、民間のディヴェロッパーを誘導したかも知れない。そのような推測は 2006 年国勢調査に基づき続けられた研究により部分的に裏付けられている。空間的隔離を測定する方法が練り直されたところ発見されたのは、空間的隔離は人口密度や (コンパクトさの度合いの代理指標となる) 建物の高さとの負の相関があり、一方で公共住宅の割合と民間の大規模な団地の存在は空間的隔離にあまり寄与していないということである (Yip and Huang, 2015)。

しかし、疑問がふたつ残されている。一方で、移動性の向上とともに人びとは近所で以前ほど時間を過ごさなくても良くなり、その結果、社会的統合における近所づきあいの意義が低下した。それでも、社会集団や年齢により移動のパターンは大きく異なり、それゆえに社会的隔離に与える影響も然りである。他方、社会的地殻変動について、さらに根本的な疑問がある。相異なる社会経済ないし年齢集団が混住しているとして、本当に相互に交流するかどうか。もちろん、社会的統合は交流の頻度や強度に依拠するのではなく、帰属や連帯の感覚に由来する。とは言え、それらの感覚が社会経済状態や年齢集団、移動のパターンにより異なるのか。今回の発表では、複数のデータ収集方法、すなわちモバイルアプリやオンライン調査、構造化面接調査、半構造化質的面接調査を用いながら進行中のプロジェクトについて報告する。

今後、次のような隔離の動的な側面に着目することにより、研究の精度が高められていくはずである。すなわち、どのように人びとは近所とつながり、どのような影響を所得階層が同じあるいは異なる近所の人びとと及ぼし合うのか。そのような出会いは従来の住み分けへのアプローチとどのように異なるのか。建物の形態と交通基盤が隔離に与える影響は何か。相異なる社会的あるいは年齢グループの人びとが、どのようなパターンで出会い交流するのか。

引用文献

- Forrest, R., La Grange, A., Yip, N.M. (2004) "Hong Kong as Global City? Social Distance and Spatial Differentiation", *Urban Studies*, 41(1): 207-227.
- Yip, N.M. (2012) Residential Segregation in an Unequal City: Why are There No Urban Ghettos in Hong Kong? In Maloutas, T. and Fujita, K (ed) *Residential Segregation in Comparative Perspective: Making Sense of Contextual Diversity*, Aldershot: Ashgate.
- Yip, N.M.; Huang, Ringgui (2015) Spatial Differentiation and vertical living in Hong Kong, APNHR Conference 2015 Housing 2.0: Search for New Paradigms for Collaborative Housing, 9-12 April 2015, Gwangju, Korea

略歴

香港市立大学公共政策学科都市研究グループ都市住居学教授。都市研究グループ主宰。学科内の都市と居住に関する教育課程のリーダーでもある。香港や大陸中国、台湾、ベトナムなどアジアの事例を幅広く取り上げ、社会的および空間的隔離やジェントリフィケーション、地域ガバナンス、住宅政策、住宅経営を含む都市と住宅の課題について研究している。SSCI ジャーナル『居住学』の編集者を務め、編者として著書4点を刊行、国際的に著名な出版社による書籍や国際誌に70点以上の論文を掲載した。政策にも専門家集団にも積極的に関与しており、香港の公共住宅政策を立案する香港住宅当局にも貢献している。公認居住協会アジア太平洋部門執行委員会のメンバーであり、2013年と2014年には議長を務めた。

包容性社會的社會企業觀點

周宗穎 輔仁大學企管系副教授兼社會企業碩士學程主任

因為對社會企業的研究思考，研究者幾年前曾提出一個假設性問題：

「如果順著智慧產業的發展趨勢，有一天當社會演變成，少數資本家擁有所有的資本財，而這些資本財能提供全部人類所需的產品和服務。那麼，社會該如何運作？」

這個假設性問題，在科技上並不是完全沒有根據，2017年 Bill Gates 和歐洲議會議員都曾經因為預見越趨嚴重機器人搶去人們工作機會的現象，而提出應該開課徵機器人所得稅的建議，足見科技進步已經悄悄接近了。當然，正面說來，科技真的進步到這個階段，從照護弱勢的角度來看，想要做到包容性(Inclusive)也許就不是那麼困難了。

比較困難的是，支配權如果仍然是掌握在「少數資本家」手裡，那可能是到目前為止，研究者非正式調查中，所有人共同憂慮的關鍵。不過，有一次研究者在對大學部學生解說 Adam Smith 分工論時，有位同學提出一個很有創意的解決辦法：既然分工合作才是創造資本財提昇生產力的起源，何不多數人不理會那些少數資本家，重新合作起來，創造共有的資本財？

有趣的是，最新的科技發展----區塊鏈(Blockchain)，真的提出了十分類似的方案。區塊鏈是 2008 年，不曉得是一個人或是一群人用「中本聰(Satoshi Nakamoto)這個假名，發表的對等式(peer-to-peer)電子貨幣協定，如今已經演變成全球分散式帳本(distributed ledger)，也就是區塊鏈的運作基礎。而由區塊鏈所形成的信賴協定(Trust Protocol)最特別的是它的去中心化，舉目前最夯的商業模式共享經濟(Sharing economy)為例，其實它並不是真的共享，它仍然由一個中心，如 Uber 這家公司所控制，因此，雖然參與者（提供者和使用者）表面上看起來，共享了部份閒置產能的好處。實則，很大一部份卻成了 Uber 這家公司的利潤，然後由其支配整個方案後續的發展（如同前述所憂慮的支配權）。所幸，2013年 Mike Hearn 提出把 Uber 想像成一種使用區塊鏈技術的分散式應用程式方案，於是一群基於共同需要，共同組成自主性協會為己所用的經營模式---區塊鏈合作社(Blockchain Cooperatives)，變成了可能。

當然區塊鏈想要達成分散式資本主義(distributed capitalism)還有很多障礙需要克服，但是到目前為止的技術發展，已經有足夠的基礎令研究者省思，當前社會之所以無法做到包容性，關鍵在於我們所遵行的社會秩序，主要受制於資本或其他不必要的中心性權威。

就台灣社會發展而言，自從 1987 年解除戒嚴，在推倒主要象徵權威後，部份當年參與街頭運動者開始投入全國性非營利組(NPO)，部份則回歸基層社區，從事地方文史或環境保育等工作，加上 1994 年文化建設委員會「社區總體營造」推動，於是重新開啟久被資本驅動都市化而致沒落的鄉村社區。從數量上來看，社會團體的統計數量從 1992 年 1,536 個，迅速成長至 2011 年的 10,298 個，實在可謂相當可觀。而這為數不小的社會組織順理成為 2010 年代末期興起的社會企業推動主力，可惜根據部份學者研究結果顯示，即便明星社造團隊在轉型社會企業上都面臨重重困難，歸結原因不外，組織內（人力專業）外（社區或社會參與）資源能力早已定型於仰賴政府或特定募款過程所形塑的中心化運作模式。

輔大社會企業學程，自一年前開始嚐試性啟動，以去中心化思考，重建社區內在合作共生秩序的社會企業社區學習概念，初期以邊緣社區弱勢自學為訴求，企圖扼止邊緣社區因人力資本流失而更向邊緣傾斜。雖然在理念溝通上，社區十分容易認同，過去以中心化建制的標準教育系統，在內容上因為以都市或國家產業政策為中心設計，在程序上教育資源隨年齡增加逐步向都市集中，無疑形成對邊緣社區人力越投資越流失的惡性循環。但，當面對以社區生活重建為目的的自學方案時，仍然遭遇社區組織長期依賴政府補助所累積的慣性以及政治問題糾纏。

為此，社會企業社區學習，目前轉向改進設計思考(Design Thinking)程序，擴充分析單位為社區或社會的設計(Community/Social Design)程序，做為社區導入媒介，一方面帶動社區整體（相對於先前聚焦學童）學習，二方面發掘牽引社區重建合作共生自信的社會企業投資機會，提供參與者直接投資機會，期以為初期參與者取得社區服務權，為進一步擴散社區重建的力量。

危機也許會是轉機，台灣在導入社會企業過程中，從政府到民間為數眾多推動者，多是不願深究社會企業原理，只想習慣性抄習先進國家模式。有的僅憑慈善動機，盲目創新；有的甚至借助美名，著力資源與權力的爭取。目前已

陸續傳出經營困境，或是遭致批判，雖然對於社會企業追求更包容性社會的推動力不免挫折。但，更大規模的社會排除壓力（如先前提過的機器取代人力）正加速迎面而來，也許對真正去中心化重建社會秩序的社會企業理念才是真正的轉機。

包摂する社会における社会的企業の観点

周宗穎 輔仁大学企管系准教授・社会的企業修士課程主任

社会的企業への研究思考に基づき、研究者らは数年前にこのような仮説を立てた。

「今の知識産業の発展動向に従えば、いつか社会は少数の資本家がすべての資本財を所有する。そしてこれらの資本財により、必要な生產品とサービスが全人類へ提供される。このような状況において、社会がどう動くのか？」

この仮説問題は科学的な根拠がないとは限らない。2017年、Bill Gates とヨーロッパ議會議員はロボットが人間の仕事を奪いつつある現象を予言したうえで、ロボットにも課税を行うことを提案した。このように、科学技術の進歩がみられる。当然、科学技術がすでにこの段階に到達している以上、社会的マイノリティを守る視点から、包摂性を実現することはそう難しくないとも言える。

比較的困難であるのは、支配権は少数の資本家に握られることであり、これまで研究者のインフォーマルな調査において、懸念される肝心な点である。しかしある日、ある研究者が大学学部生に Adam Smith の分業論について解説した際に、ある学生から以下のような創造的な解決方法が提案された。

「分業や合作は資本財を創造し、生産力を上げる源であれば、大多数の人が少数の資本家をかまわず自ら合作を行い、共有の資本財を創造したらどうですか」

興味深いことに、最先端の技術---ブロックチェーン(Blockchain)でも、上記と似たような方法が示された。ブロックチェーンは2008年に一人によるか、一つのグループによるかは定かでないが、「中本聡(Satoshi Nakamoto)というフェイクネームを用いて発表されたピアツーピア(peer-to-peer)仮想通貨協定である。ブロックチェーンは現在グローバル分散台帳(distributed ledger)に発展し、つまりブロックチェーンの稼働の基礎部分そのものになっている。ブロックチェーンによって形成される**トラスト・プロトコル(Trust Protocol)**の特徴として、分散化(非中央集権的な)があげられる。現在最も流行

っているビジネスモデル共有経済(Sharing economy)を例にあげると、これは本当の共有ではなく、ある「中心」(例えば、Uber という会社)によってコントロールされていることである。したがって、表面上参加者(提供者と使用者)は一部遊休産能のメリットを共有している。しかし実際は、そのほとんどが中心であるUberの利益になり、すべての計画の実行がUberによって支配される(前述にあるように、懸念される支配権)。幸いなことに、2013年にMike HearnはUberをブロックチェーン技術の分散式応用プログラムとして想像してみることを提案した。したがって、人々が共通の需要に基づき、自主的な協会を作れば、自ら需要のための経営モデル——ブロックチェーン協同組合(Blockchain Cooperatives)の形成が可能になる。

当然、ブロックチェーンが分配資本主義(distributed capitalism)に達成するまで、克服しなければならない障害があるはずである。しかし、これまで技術の蓄積は、研究者に思考を巡らせる十分な材料を提供できる。現在の社会に包摂性がないのは、私たちが守らなければならない社会秩序が資本やその他の必要のない中心性権威に制約されているからである。

台湾の社会発展と言え、1987年に戒厳令が解除され、主な象徴的な権威が崩壊した。その後、以前社会運動の活動者の一部は全国的な非営利組織(NPO)に参加するようになったことに対して、一部はコミュニティに戻り、地方の文化・歴史に関する活動や、環境保護、子育て支援活動に従事するようになった。加えて、1994年に文化建設委員会が「社区総体營造(総合的なコミュニティづくり)」を推進し、資本主義の都市化により衰退した農村コミュニティを再開発することになった。社会団体の数は1992年の1,536団体から、2011年の10,298団体に急成長した。これらの大量の社会組織が2010年代末に社会的企業を推進する主力となった。しかしながら一部の学者の研究結果によると、有名なコミュニティづくり団体が社会的企業のモデルを転換する際に多大な困難に直面しており、その原因は組織内部(人材、専門性)と外部(コミュニティと社会参加)の資源動員能力が、政府あるいは募金のプロセスに形成した中心化運営モデルに固定化してしまったからである。

輔仁大学の企業課程では、1年前から(非中央集権的な)分散化の思考様式に変わり、コミュニティに内在するコラボレーション・共生秩序を内含する社会的企業のコミュニティ学習概念を再構築することを試みた。最初の段階において、周縁化されたコミュニティのマイノリティの自主学習を唱え、周縁化されたコミュニティが人材の流失により、さ

らに周縁化されることを食い止める。コミュニティはこれを理念として理解することが簡単である。しかし、集権化に基づき立てられた過去の標準的な教育システムは、内容上、都市と国家の産業政策を中心に設計されていた——システム上、教育資源は被教育者が年齢を重ねるにつれて都市に集中してしまう。これは周縁化されたコミュニティの人材に投資すればするほど人材が流失してしまうという悪循環を作り出す。コミュニティの再建を目的とする自主学習の計画を立てる際に、コミュニティ組織が長期にわたり政府の補助に依存していることや複雑な政治問題などの課題に直面している。

したがって、社会的企業の社会学習がデザイン思考(Design Thinking)プログラムに変わりつつある。分析単位をコミュニティ、もしくはソーシャルデザインプログラム(Community/Social Design)に拡張し、コミュニティ導入の媒介として活用した。コミュニティ全体の学習(以前のように学校児童にだけ注目するのではない)を促進する。その一方、コミュニティを再建する際の社会的企業の投資機会を見出し、参加者の直接的投資機会を提供する。また、初期にかかわる参加者がコミュニティへのサービス提供権を獲得することや、コミュニティ再建の力の向上が期待できる。

危機は転機になるかもしれない。台湾では社会的企業を導入するプロセスの中で、社会的企業の原理を深く追究せずに先進国のモデルをそのまま転用する推進者は、政府だけでなく民間においても多く存在する。彼らは利他的動機に依存し、無謀な創造をする。もしくは売名行為をし、権力と資源を争う。その結果、彼らは現在経営不振に陥るか、もしくは批判を浴びている。社会的企業がより一層包摂性のある社会を実現するには挫折が免れない。しかし、それよりも強力な社会的排除の力(前述のように、人間の仕事が機械に奪われる)が容赦なく迫ってきている。分散化(非中央集権的な)する社会秩序の再建という社会的企業の理念が本当の転機かもしれない。

Productivist Welfare Capitalism in East Asia: Patterns and Prospects

Myoung-Shik (Mason) Kim

Since the publication of Esping-Andersen's (1990) tripartite framework of "liberal," "conservative," and "social democratic" models that analyzes the types of welfare states in the West, there has been a growing interest in defining and characterizing the nature of welfare arrangements of East Asia societies. Today, many scholars agree that social policy in East Asia has been primarily subordinate to the overarching objective of economic development, thus forming a "productivist" welfare regime. In this system, social welfare benefits are basically considered an institutional tool to promote labor production, human capital formation, and sustainable economic growth. Undoubtedly, the productivist welfare thesis offers a compelling account of East Asia's welfare state development as an exercise in East Asian "exceptionalism."

However, this "one-size-fits-all" approach is not comprehensive enough to account for the dynamism of East Asian welfare states because East Asia has developed an institutional divergence within the productivist framework. For example, the expansion of social insurance plans and public assistance programs ("risk-pooling") is more prominent in Japan, South Korea, and Taiwan, whereas compulsory individual savings schemes ("self-help") play a leading role in Singapore, Malaysia, and Hong Kong. In addition, China and Thailand are deliberately pursuing a mixed system, combining social insurance and individual savings. Given this institutional variation, the current single-lensed productivist perspective does not fully address the question of whether and why East Asian welfare states have cultivated different patterns of social policy development in spite of their productivist credentials. It is therefore necessary to tailor the existing theory to the dynamism of East Asia by looking at three subtypes of productivist welfare capitalism.

The first model, "inclusive productivist welfare" (IPW), highlights the characteristics of risk-pooling embedded in social insurance schemes and public assistance programs. Initially, the inclusive welfare benefits were provided to state employees and industrial workers who were considered productive and central to the national economy. This approach caused a great portion of the vulnerable population, who truly needed social protection, being left outside of the social security benefits. However, since the financial crisis in the late 1990s and 2000s, the IPW countries, including Japan, South Korea, and Taiwan, have been extending insurance coverage to a majority of the population to offset any possible negative effects of economic liberalization.

The second model, "market productivist welfare" (MPW), aims to construct a social security system based on the self-help principle by the means of individual savings arrangements. MPW countries believe that any redistributive effects derived from risk-pooling social insurance will impose financial burdens on the government and therefore hurt market efficiency. Instead, they intend to promote a self-reliance system in which benefits are linked entirely to individual contributions to one's own savings account, and by doing so, governmental financial responsibilities are minimized. Highly open economies of Singapore, Hong Kong, and Malaysia have made use of this model of welfare for their socioeconomic stability.

The last model is "dualist productivist welfare" (DPW). This type pursues both IPW and MPW strategies simultaneously, thus leading to an institutional fragmentation of social protection. This model is believed to be an optimal strategy for economic growth, particularly in countries where socioeconomic gaps between formal and informal sectors or urban and rural areas are remarkable. In general, this approach develops a range of market-oriented social policy measures for less productive rural residents on the one hand and inclusive social insurance benefits for more productive urban workers on the other hand. As such, one of the prominent features of dualist welfarism is the sector-

specific or region-specific fragmentation of social security programs. At present, China and Thailand exemplify the DPW pattern.

In terms of the causal mechanism driving the institutional divergence of East Asian productivist welfare states, two factors deserve our attention. The first is the level of economic openness, and the second is the degree of political pressure. Although most East Asian economies were industrialized under the flagship of a strong state and export-led strategies, they have actually shown significant differences in the extent and form of exposure to the global economy. For example, Singapore and Hong Kong have been engaged in “market-conforming” developmental strategies such as open financial markets, whereas Japan, South Korea, and Taiwan pursued “market-distorting” development strategies through closed financial markets. The market-distorting economies are more or less immune from market fluctuations and thus only concerned with the protection of industrial workers that is important for economic growth. By contrast, the market-conforming economies have the overwhelming need to maintain global market competitiveness which makes self-help measures of social security a more viable option. As such, the level of economic openness has influenced East Asian countries to adopt either IPW or MPW based on their economic development strategies.

While economic conditions affected the initial divergence of institutional patterns of productivist welfare, the subsequent expansion of the gap between IPW and MPW has been largely driven by the democratic transition and the concomitant bottom-up political pressure, because democracy gives more agency to citizens in policy processes and changes the nature of governance from control to accountability. For example, the introduction of democratic electoral competition in South Korea, Taiwan, and the Philippines has led the ruling parties to adopt and expand social insurance programs as a means to gain public support for the regime.

Among others, South Korea, Singapore, and China provide illustrative pictures of the three subtypes of productivist welfare capitalism in East Asia. Given the theoretical strength and empirical robustness presented in *Comparative Welfare Capitalism in East Asia* (Kim 2016), can we claim that productivist welfare and three subtypes can continue to be a principal model today to analyze the development of social policy in East Asia? Scholars may be cautiously optimistic as to the validity of the productivist thesis, because IPW countries (i.e., Japan, South Korea, and Taiwan) continue to expand social insurance and public assistance programs in order to alleviate rising inequality and chronic poverty among the disadvantaged population. MPW countries also further strengthen their individual savings-based programs to deal with any possible social contingencies such as pension, health care, and unemployment. China’s dualist approach is still noteworthy as well.

However, the biggest challenge to the existing productivist practices comes from rapid changes in demographic structure across the region. Indeed, population aging has been rapidly rising as a hot-button issue, threatening the socioeconomic foundation of East Asian welfare states because most public policies were established based on the implicit presumption of a constant supply of young, healthy, and educated labor force during the industrialization period. As widely known today, East Asia encompasses countries with the lowest fertility rates in the world (South Korea), the most aged country in the world (Japan), and the fastest aging country in the world (South Korea). Certainly, the theoretical focus of East Asian social policy analysis has swiftly changed as policymakers in the region seek solutions to persistently low rates of fertility and increasing demand for elderly care—all of which have put substantial pressures on social budgets and economic growth. Thus, the question is whether East Asian welfare states will be evolving once again into another type with systematic variations.

It is somewhat early to answer this question. However, it is clear that population aging—a factor that was not seriously taken into account in the welfare modeling business—brings to policymakers in East Asia a set of unprecedented challenges, including (but not limited to) (a) labor shortage, (b) increasing old-age dependency ratio, (c) lack of long-term care (both community-based and home-

based) for older persons, (d) increased health care cost, and (e) poverty in old age due to insufficient social insurance benefits or individual savings.

While Japan, South Korea, and Taiwan have progressively increased their commitment to universalism in social policy coverage, they also turn eyes to the expansion of migratory inflows to address the problems of labor shortage and need for care services. However, the acceptance of foreign workers cannot be a fundamental solution if the policy is implemented under the assumption that migrant workers would be needed only on a temporary basis. Indeed, guest worker programs already show their limits, and countries are now relaxing their migration policies via extension of the allowed visa period. In addition, the phenomenon of bringing in foreign spouses is ushering in a new chapter of social welfare needs for East Asian societies. Thus, in the future, the understanding of social policy in East Asian productivist welfare states will require the consideration of not only economic effects but also multiculturalism and social integration of migrant workers and foreign-born settlers.

東アジアにおける生産主義的福祉資本主義：類型と展望

Productivist Welfare Capitalism in East Asia: Patterns and Prospects

Myoung-Shik (Mason) Kim

Spelman College

西洋に複数ある福祉国家の形態を分析するための、エスピン＝アンデルセン（1990）による「リベラル」「保守」「社会民主」の三者からなる枠組みのモデルが発表されてから、東アジア社会における福祉の仕組みの性質を定義したり特徴付けたりすることへの関心が高まりつつある。今日、多くの研究者が同意するところでは、東アジアの社会政策は第一義的には経済発展という大枠に収まるものであり、それゆえ「生産主義的」福祉レジームを成している。このシステムでは、社会福祉による便益は基本的に、労働生産や人的資本形成、持続的な経済成長を促進する制度的なツールと見なされる。疑いなく、生産主義的福祉の命題は、東アジアの「例外主義」内の実践として、東アジアの福祉国家の発展について目を引く説明を与えようとする。

しかし、この「フリーサイズ」アプローチは東アジアの福祉国家のダイナミズムを説明するに十分包括的であるとは言えない。東アジア諸国が作り上げてきた制度は生産主義的枠組みに収まるとはいえ多様化しているからである。例えば、社会保険と公的扶助（リスクプーリング型）は、日本や韓国、台湾で顕著であり、強制的個人貯蓄施策（自助型）はシンガポールやマレーシア、香港で主導的な役割を果たしている。また、中国とタイでは意図的に社会保険と個人貯蓄を混合したシステムを追求している。これだけ制度が多様であれば、現在の単眼的な生産主義的の視点は、なぜ東アジアの福祉国家が生産主義的な実績にかかわらず社会政策を相異なる様式で作り上げてきたのか、あるいは本当にそうなのかという疑問に答えるには不十分である。だからこそ、これら生産主義的福祉資本主義の3類型を吟味することにより、既存の理論を東アジアのダイナミズムに合わせて仕立て直す必要がある。

最初のモデル「包摂型生産主義福祉」（IPW）では、社会保険や公的扶助と一体化したリスクプーリング的な特徴が強調されている。まず、包摂的な福祉の便益は、生産的で国民経済の中心をなすとみなされている国家公務員や産業界の労働者に供給される。このアプローチは、本当に社会的保護を必要としているはずの社会的弱者の大部分を、社会保障から締め出した。しかし、1990年代と2000年代の金融危機を経て、日本や韓国、台湾のようなIPW諸国は社会的弱者の大部分を新たに社会保険の対象として、経済の自由化が起し得るあらゆる負の影響を打ち消してきた。

二つ目のモデル「市場型生産主義福祉」（MPW）は、自助の原則に基づき、個人貯蓄を活用するという手段で社会保障制度を構築することを目指している。MPW諸国は、リスクプーリング型社会保険から生じる再分配効果は、どうしても政府の財政負担となり、それゆえ市場の効率性を犠牲にしてしまうと信じている。代わりに、これらの国々が意図しているのは、個人の口座に自分で貯蓄した分に応じて便益が得られる自立システムを強化することであり、そうすることにより政府の財政負担は最少化される。高度に開放的なシンガポールや香港、マレーシアは社会経済の安定のために、この福祉モデルを活用してきた。

最後のモデルは「二元的生産主義福祉」（DPW）である。この類型はIPWとMPWの両者を同時に追求するため、社会的保護を制度的に細分化してしまう。社会経済的格差が正規と非正規ある

いは都市と郊外の間で顕著な国々では、経済成長のために最適な戦略と信じられている。一般的に、このアプローチは、生産性が比較的低い郊外のために採られる市場志向の社会政策手段から、より生産性が高い都市の労働者のための包摂的な社会保険による援助まで、幅広く展開されてきた。そのような二元的生産福祉主義の大きな特徴は、ある特定の分野や地域にのみ適用される細分化された社会保障施策がみられることである。現在では中国とタイが好例である。

東アジアの生産主義福祉国家における制度の多様化を駆動するメカニズムに関して、二つの要素が注目に値する。第一に経済の開放度、第二に政治的圧力の強さである。東アジアの国々はほとんど強力な国家の旗振りと外需主導の戦略のもと工業化を進めてきたが、実際には相異なる強度と形でグローバル経済に曝されてきた。例えば、シンガポールと香港では開放的な金融市場など「市場順応型」開発戦略が採られ、日本や韓国、台湾では、金融市場が閉ざされ「市場矯正型」開発戦略が追求された。市場矯正型経済は多かれ少なかれ市場の浮沈に耐性があり、それゆえに経済成長の要諦として産業労働者を保護することだけに主眼が置かれていた。対照的に、「市場順応型」経済は、グローバル市場における競争力を維持する圧倒的な必要に迫られていた。そこでは、社会保障の自助手段がより堅実な選択肢となる。その結果、経済の開放度の違いによる影響を受けて、東アジアの国々はそれぞれの経済成長戦略に基づいてIPWかMPWのいずれかを採用した。

生産主義福祉の制度上の類型に当初は経済状況が影響していたが、その後は民主主義的な取引とそれに伴うボトムアップの政治的圧力がIPWとMPWの差異を拡大した。民主主義は市民の政治的過程における行為性を高め、権力の本質を支配から説明責任へと変えるからである。例えば、韓国や台湾、フィリピンで協働による民主的な選挙が導入されると、政体が大衆の支持を得るための手段として、与党は社会保険施策を採用したり拡充したりした。

東アジアの国々の中でも特に韓国やシンガポール、中国は、生産主義的福祉資本主義の各3類型を明示的に具現化している。『東アジアの福祉資本主義を比較する』（Kim, 2016）でも述べたような理論的説得力と経験的頑健性を踏まえれば、生産主義的福祉とその下位類型は、東アジアの社会政策の展開を分析するための、主要な現状のモデルであり続けると主張できるだろうか。生産主義の命題の有効性について、研究者たちは慎重であれば楽観的でいられるかも知れない。なぜなら、IPW諸国（日本、韓国、台湾など）は、増大する不平等や不利な人々が被っている慢性的貧困を緩和するために、社会保険や公的扶助を拡張し続けているからである。MPW諸国もそれぞれにおいて、不測の事態に対応するための年金や医療、失業のような施策を、個人貯蓄に基づく形で一層強化している。そして中国の二元的アプローチも特筆に値する。

しかし、既存の生産主義的実践に関する最大の課題は、当該地域の人口構成の急速な変化をもたらしている。事実、人口の高齢化はますますホットな話題になりつつある。これは東アジア福祉国家の社会経済的基盤を脅かす。なぜなら、大抵の公共政策は、工業化の時代のように若く健康で教育のある労働力が安定的に供給されることを暗黙の前提としていたからである。今日では広く知られたことだが、東アジアには、世界で出生率が最も低い国（韓国）と高齢化が最も進んだ国（日本）、最も高齢化が早く進んでいる国（韓国）が揃っている。確かに、地域の政策立案者が長期的な低出生率や老人介護の需要増大という、いずれも社会的財源と経済成長を実質的に圧迫してきた問題の解決策を求めようとしたときに、東アジアの社会政策の理論上の焦点はすぐに変化した。すると問うべきは、東アジアの福祉国家が系統的な変異を保ちつつ別のタイプの福祉国家に進化し直すのか否かである。

この問いに答えるのは幾分時期尚早である。しかし、これだけは明らかである。人口の高齢化は、福祉モデルを作成する業界では真剣に考慮されてこなかった要素であり、東アジアの政策立案者に先例のない次のような課題を突き付ける。例えば、(a) 労働力不足、(b) 高齢被扶養率の上昇、(c) 長期的な（地域や家庭を基盤とする）老人介護の欠如、(d) 医療費の増大、そして(e) 社会保険給付や個人貯蓄が不十分なことによる老後の貧困。

日本や韓国、台湾は、社会政策の範囲内で普遍主義に傾倒してきた一方で、労働力不足やケアサービス需要などの問題に対処するために外国人の受け入れを増やすことにも目を向けてきた。しかし、一時的に滞在する外国人労働者だけが求められるという前提で政策を実行するのであれば、外国人労働者の受け入れは根本的な解決策にはなり得ないということになる。事実、短期滞在施策は既に限界を迎えている。今や国々はヴィザの有効期間を延長して移住政策を緩めている。加えて、外国人配偶者を迎えるという現象は、東アジア社会を社会福祉ニーズの新しい局面へと先導している。それゆえ、将来、東アジア生産主義的福祉国家の社会政策を理解するためには、経済的な効果のみならず、多文化主義そして外国出身者と移入労働者の社会的統合を考慮に入れる必要がある。

先端都市特別研究員(若手)としての経験

湯山篤 (ソウル大学校博士課程)

1. 契機

私は、2000年から2006年まで、栃木県の宇都宮大学で学びました。宇都宮大学の指導教官は同和対策審議会での経験と社会心理学の知見をもとに人権教育の講義を担当しておられたので、私は指導教官から同和問題、在日外国人、ハンセン病、拉致問題などを学びつつ教育学の学士号および修士号を取得しました。

その後、2007年に韓国に渡りました。海外では大学教育がどのように進められているのか、海外では大学生がどのように学んでいるのか、を知りたかったのです。朝鮮半島に特別な縁があったわけではありませんが、大学の第2外国語の授業で韓国語を学習していたこと、2004年に内閣府(日本)と文化観光部(韓国)の日韓青少年交流事業に参加したこと、サッカーワールドカップの日韓共催、韓流ブーム、日朝首脳会談といった社会的変化で朝鮮半島を身近に感じたこと、などから韓国留学を現実的に考えるようになりました。地方の国立大学だったせいか、周囲の学生は概ね公務員を目指しておりました。ですが、宇都宮大学の指導教官が留学を力強く支持して下さったこと、朝鮮半島に詳しい他大学の先生が激励して下さったこと、知人の親戚が韓国の大学教授であったことなど、恩師の声を道しるべと致しました。

韓国留学を機に、私は専攻を教育学から社会福祉学へと変更しました。宇都宮大学で人権教育の講義に感銘を受けましたので、それを実践している福祉の分野に関心が生じたのです。また、韓国の社会事情に根ざした研究を活発に行っている分野で学びたい、という思いもありました。

2010年に私費で西江大学の修士号(社会福祉学)を取得した後、2010年には韓国政府の奨学金でソウル大学に進学する機会を得ました。2011年ごろには、ソウル大学で勉強するかたわら、ソウル大学の日韓ホームレス比較研究プロジェクトに参加することとなりました。その頃にソウル市で開かれたホームレスの国際ワークショップで大阪市立大学の水内俊雄先生や全泓奎先生と出会いました。これが、大阪市立大学都市研究プラザの特別研究員(若手)となるきっかけとなりました。以降、2014年4月からこれまで、ソウル大学の社会福祉学科(博士課程)に籍を置きつつ大阪市立大学の都市研究プラザ若手研究員(若手)として活動してまいりました。

2. 先端都市特別研究員(若手)としての経験

大阪市立大学と関わるようになり、大阪市立大学が日本の福祉研究を力強く牽引してきた大学であると知りました。また、大阪市立大学の都市研究プラザに籍を置く先生方が精力的に国際比較研究を進めつつ長期的な展望の下に国際ネットワークの構築に尽力しておられることを知りました。都市研究プラザにおける私の受け入れ教員である全泓奎先生も、生活困窮者、地域づくり、社会的企業、多文化共生社会まで、研究の射程を広く構えつつ、2011年から「東アジア包括都市ネットワーク・ワークショップ」を開催しておられます。全泓奎先生は台北(2011年、2015年)、ソウル(2012年、2016年)、大阪(2013年、2017年)、香港(2014年、2018年)の4つの都市を回る「東アジア包括都市ネットワーク・ワークショップ」を8年間支えてこられました。このワークショップは、当初は研究者と民間団体によって立ち上げられたネットワークだったようで

すが、今では海外の行政機関(主に、地方自治体)も参加するワークショップへと成長しています。ワークショップの開催にとどまらず、この成果は『包摂都市を構想する:東アジアにおける実践』(2016年、法律文化社)という書籍としても発信されております。私は、大阪市立大学都市研究プラザの特別研究員(若手)として、こうした営みの一端を担ってまいりました。

一つ目に、通訳や翻訳をお手伝いしてまいりました。大阪市立大学都市研究プラザのワークショップや現地調査を通じて、翻訳や通訳の技術と経験を培いました。現地調査やワークショップでの通訳、ワークショップや書籍出版の際の翻訳など、様々な場面で学術交流に必要な通訳や翻訳の技術を磨きました。国際共同研究に必要な知識を補充する貴重な機会となりました。

二つ目に、様々な立場で様々な分野に関わる方々から学びました。国際共同研究の礎となるネットワークに迎えて頂きました。それまでも韓国の学会や研究助成事業を通じて日韓の福祉研究者と面識を得る機会はございましたが、それとは別に、居住支援、社会的企業、職業体験、多文化共生、地域づくり、フリースクールなど様々な活動に従事する民間団体の方々、韓国保健社会研究院(韓国の国策研究所)、ソウル研究院(ソウル市の市政研究所)、韓国都市研究所(韓国の民間研究所)の研究者、労働部(労働分野を管轄する韓国の中央省庁)、ソウル市、始興市(韓国の京畿道にある市)、城東区(ソウル市内の区)の公務に従事する方々、SH 公社など住宅公社の方とも交流する機会を頂きました。また、大阪市立大学都市研究プラザで開かれる研究報告会を通じて、大阪市立大学の先生方や大学院生との交流機会も得ることができました。

三つ目に、これらを通じて国際共同研究の感覚を学びました。日本のどの機関が韓国のどの機関に相当する、あるいは、日本には(あるいは韓国には)どういう政策があってどういう政策がない、といったことを広く理解するのは容易ではありません。また、そういうものは常に移ろいます。ですが、大阪市立大学都市研究プラザの特別研究員(若手)としての時間はその感覚を磨く貴重な機会となりました。そのほか、大阪市立大学の都市研究プラザには地理、法律、福祉、芸術など様々な領域から都市の課題にアプローチする研究者がおられますから、普段接する機会の少ない分野の方々から新鮮な刺激を頂けたように思います。

3. おわりに

海外と比べて国内の不合理な部分を修正する、海外の先駆的な事例を国内に応用する、海外に国内の先駆的な事例を紹介する、といった作業は日本でも広く見られてまいりました。研究機関のみならず、国や企業が法律、産業、経営、教育、雇用、福祉など様々な分野でこうした作業を続けてまいりました。

ですが、特に都市の課題や福祉の課題を扱う分野では、人口構造の変化、産業構造の変化、科学技術の進歩の中で、従来とは異なる柔軟かつ包括的なアプローチが求められています。にもかかわらず、都市や福祉の分野では「知恵の共有」が、未だ少数かつ個別の努力でようやく成り立っているように思います。業務の合間を縫って無償で身を切って手探りしているような現状です。民間団体で支援活動をしている方々は、特にそうではないでしょうか。また、往来が容易で英語での交流が活発な欧米圏とは異なり、東アジアをつなぐ国際共同研究というのは地道で持続的な取り組みに支えられているように思います。そうした点で、大阪市立大学の都市研究プラザの取り組みは非常に貴い営みであると思います。



1

1. これまでの研究

- 修士課程「Policies on Homelessness and Place-based Activities of NGOs and Grassroots Organizations in East Asia: The Case of Osaka, Seoul and Hong Kong」
 - * 東アジアにおけるホームレス支援はどのような空間性を有しているか？ **ミクロの視点**
- 空間的な受け皿としての **インナーシティ** の役割 (**福祉型**)
- 博士課程「香港におけるホームレスに関する都市地理学的研究—住宅施策とホームレス支援の系譜から—」
 - * 香港におけるホームレス問題はいかに都市空間構造(主にハウジング)と関連しているか？ **よりマクロの視点**
- 空間的な受け皿としての **インナーシティ** の役割 (**市場型**)
 - ⇒ Q. 資本主義社会にとっての剰余人口の存在がいかに都市空間を構成させるか。

2

2. URP若手研究員になってから

- 香港のインナーシティにおけるホームレス向けの支援資源とハウジングのあり方に関する研究

- ① 政治経済: 香港独特な再開発レジームがどのような住宅貧困を生み出しているか * どのような支援を求めるか?
- ② 都市地理学: サードセクターは支援拠点であるインナーシティをいかに表象の空間としていくか?

Room Type	平均面積	平均家賃(HK\$)	住居特徴	時期
Roof-top Hut	1.2~50㎡		無所有者、空室型	
Substandard Flat				
Old block	1.2~10㎡	3,500~2,000	2人世帯、GSSA利用者	50年代~
Bedroom Apartment	4.5㎡	700~1,500	単身者、GSSA利用者	60年代~
Crack Contained Room	20㎡	2,000~3,000	単身者、空室型	60年代~
Coffee Room	4.5㎡	1,000~2,000	単身者、GSSA利用者	60年代~
Factory Flat	40㎡	1,500~2,400	空室型	60年代~

・上記は、「市場の対抗」から生まれた。
・2011年:110,000世帯が劣悪な住宅環境に置かれている。

3

主な業績

- 2008年「The Reconceptualization of Homeless Policy and the Social Welfare Response of Non-Governmental Organizations in Hong Kong」『人文地理学』60(6)
- 2010年「香港におけるホームレス支援—支援施策と福祉提供の実態」『ホームレスと社会』3号
- 2010年「Partnerships and Governance: Struggle, Cooperation, and the Role of NGOs in Welfare Delivery for the Homeless in Hong Kong」『Cities, Culture & Society』1(3)
- 2010年 垣田裕介共著「香港におけるホームレス問題—支援システムの展開と課題—」小久保哲郎他郎編『すぐそこにある貧困—かき消される野宿者の尊厳』法律文化社、235-242頁。
- 2012年「香港のインナーシティにおける民間低家賃住宅のマーケティングと住宅困窮問題」『居住福祉』13号
- 2012年「社会的格差としてのホームレス問題—香港におけるホームレス支援とその限界について—」『国際人権ひろば』104号

4

- 2016年「香港のインナーシティにおける住宅困窮状態の類型と特徴」、全泓奎編『包摂都市を構想する: 東アジアにおける実践』、法律文化社、107-120頁。
- 2017年 Ching, C. 共編『Searching, the Way Home: Narrating Homelessness in Hong Kong』 **Hong Kong: St. James' Settlement.**
- 2017年「Preface: Homelessness in the Context of Urban East Asia」『Searching, the Way Home: Narrating Homelessness in Hong Kong』, pp. 14-18.
- 2018年 Wong, H. 共著「Homelessness in Hong Kong: The Evolution of Official Homeless Assistance and the Context of Housing」『Zufferey, C. & Yu, N. (Eds.), Faces of Homelessness in the Asia Pacific』 London: Routledge, pp. 93-110. (**現代アジアシリーズ**)

5

3. URP特任助教・講師着任後の研究

- シンガポールのインナーシティにおける外国人労働者向けの支援資源とハウジングのあり方に関する研究

- ① 政治経済: シンガポール独特な経済成長モデルが求める外国人労働者のアーバンガバナンスと雇用実態(雇先)
 - * そこから見えてくる課題と何か?
- ② 都市地理学: サードセクターによるインナーシティでの支援体制
 - * 市民社会が極めて弱いコンテキストの中で、支援を求める外国人労働者へいかに対応していくか?

6

主な業績

- 2014年Wong, T.共著「Domination and Contestation in the Urban Politics of Shenzhen」『disP』50(4), pp. 6-15.
- 2017年「外国人労働者の就労・生活空間の光と影—シンガポール・リトルインディア—」、水内俊雄／福本拓共編『都市の包容力—セーフティネットシティを構想する』、法律文化社、33-44頁。
- 2017年「Caught Up in Policy Gaps: Distressed Communities of South Asian Migrant Workers in Little India, Singapore」『Community Development Journal』52(1), pp. 92-106. (特殊: One concept: many practices. The diverse understandings of Community Development in East and South-East Asia)
- 2017年「都市内格差社会における社会的包摂のチャレンジ—理論的背景を中心に—」、阿部昌樹／水内俊雄／岡野浩／全泓奎共編『包摂都市のレジリエンス—理念モデルと実践モデルの構築』、水曜社、232-243頁。

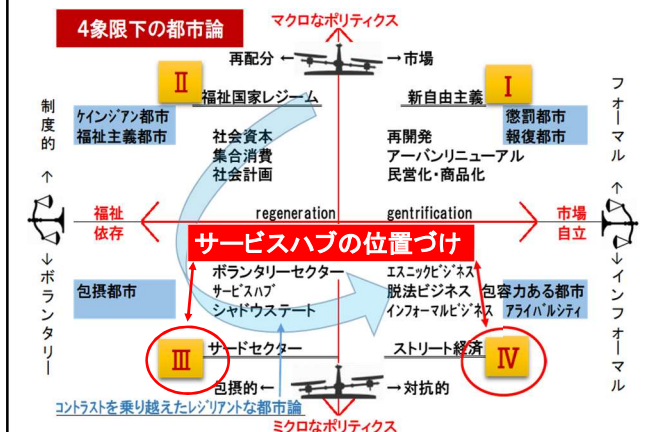
7

その他の業績

- 2015年川田洋史共著「西成区北部における住宅市場及び国際化の取り組み」大阪市立大学都市研究プラザ編『市大都市研究の最前線—地域実践連携講座の試み—』、URP先端的都市研究シリーズ1 (実践家との共著)
- 2015年「香港における都市問題の現状と居住福祉の役割に関する一考察—マルクス経済学のアプローチからみて—」日本居住福祉学会・大阪市立大学都市研究プラザ共編『居住福祉を切り拓く居住支援の実践』、URP先端的都市研究シリーズ2、50 - 55頁
- 2015年「地域が競い合う時代における都市・大阪—新たな磁場生成の現場とその背景—」『市政研究』186号
- 2015年キナー・ヨハネス共著「インナーシティにおける外国人向けゲストハウス事業の実態と地域へのインパクト」『人文地理』67巻5号、395-411頁。
- 2017年「外国人労働者の就労・生活空間の光と影—シンガポール・リトルインディア—」、水内俊雄／福本拓共編『都市の包容力—セーフティネットシティを構想する』、法律文化社、33-44頁。
- 2017年「都市内格差社会における社会的包摂のチャレンジ—理論的背景を中心に—」、阿部昌樹他共編『包摂都市のレジリエンス—理念モデルと実践モデルの構築』、水曜社、232-243頁。
- 2018年 "Michael P. Cronin: Osaka Modern: The City in the Japanese Imaginary", International Journal of Asian Studies, 15(2), pp. 274-276.

8

4. 九州大学着任後の研究



9

4. 九州大学着任後の研究

- 先進都市におけるサービスハブの特徴
 - ①格差社会・社会的分極化が進化する中では、剰余人口（ホームレス、移民、障害者、単身高齢者など）を受け入れる都市空間が不可欠である（受け皿機能）→集中型or分散型
 - ②NIMBYや土地差別などの影響によって、スティグマを抱えている地域の存在→特殊な建造環境（ハウジング）
 - ③広大なネットワークを構築しているサードセクターによる支援拠点→地域が表象の空間として使用されることによって、市民に分かりやすく貧困問題について啓発する
 - ④支援・ハウジング・自助ネットワーク・エスニシティ・階層・雑業などから構成されているエコシステム→内部かつ外部からのプレッシャーに応じて常に変化する地域
- 都市空間へ包摂されていく支援体制と自らを包摂させていく地域資源の存在

10

4. 九州大学着任後の研究

- バンガラデシュ地方（シレット州）における『Remittance Urbanism』に関する研究
- ①政治経済：送金をベースにした地方の都市化はどのような特徴を有しているか
 - * 送金へのアクセスの有無による社会的分の進化
- ②地理学：送金をベースにした地域経済の発展
 - * インフラや消費文化への影響



11

近現代史におけるマルセイユの都市変容についての一考察

水野延之

1. はじめに

本報告は 19 世紀以降の南仏マルセイユについて、都市の変容を辿るものである。報告者は 2016 年 10 月より URP で特別研究員をさせていただいており、これまでは、マルセイユにおける住民の混淆について、フランス革命期を中心に研究をしてきた。それは、他都市と比較し、革命期のマルセイユにはゼノフォビアの形跡も、外国人排斥運動などもあまりなく、外部から入ってきた者たちは現地の社会によく統合されていた点で、特徴があったからである。また、革命を経てナポレオン帝政が崩壊すると、外国人への視線が厳しくなり、ヘイトクライムも生じるようになるという点で、革命期がマルセイユにとって画期であったからである。そのため、現在のマルセイユにまで考察の対象を広げ、革命以前のマルセイユのコスモポリタニズムの消失あるいは変容について探ることが意義のあることである。本報告は、特別研究員としてこれまで URP で研究してきたことを踏まえ、マルセイユについて、都市改造および構成住民の変化から検討するものである。

2. 19 世紀以降のマルセイユ

ナポレオン帝政が崩壊すると、マルセイユは南欧における大港の地位を取り戻す。すでに 18 世紀を通してマルセイユでは多くの職人が育ち、マニユファクチュアも成長していた。フランス革命期にも、マルセイユの経済にとって商人と並んで重要な存在であったのが職工であった。そして 19 世紀以降、1830 年から 40 年に、マルセイユは本格的な産業革命を経験する。都市の北部と南部では差が生じ、社会的政治的な差が生じる。プロヴァンス地方の近隣の県や、コルシカ島、そしてイタリアから来た「移民」たちが、過酷で危険な低賃金労働に従事した。マルセイユはこのような「移民」の流入もあって人口は増加し、都市は変容していった。1815 年頃には約 10 万であった人口は、1870 年代初頭には 30 万にまで増えていた。港北岸の旧市街地帯の人口密集は過度となり、衛生問題も発生した。1834 から 1835 年にかけては、コレラが流行し、住民の多くが郊外へと避難した(コレラの流行は 1885 年まで断続的に続く)。そのため、都市改造により、衛生問題の改善が図られた。19 世紀におけるマルセイユの都市改造としては、新たな港の開港が挙げられる(1853 年にラ・ジョリット、1864 年にラザレ)。これにより、それまでの港は旧港(Vieux-Port)となった。また、1848 年にサン・シャルル駅が建てられ、マルセイユにも鉄道が開通した。新規の流入者のために、都市は拡大していった。都市北東部には、旧港と新港を繋げる帝国通りが開通した(1864 年)。これは後に共和国通りと名を変え、今日も残っている。都市の改造により、マルセイユでは居住者が、ブルジョワ地区と労働者の街区に分離されることになった。だが衛生問題も改善されていった。「移民」のみではない外部からの流入者も 19 世紀のマルセイユでは重要であり、イタリアのリソルジメント活動家のガリバルディやマッツィーニが亡命してきている。マッツィーニはマルセイユで青年イタリアを結党した。

19 世紀末から 20 世紀前半にかけてのマルセイユは、経済危機や、国際的な緊張、戦争、植民地の拡大などの諸要素に翻弄された。フランス国内外からの「移民」に増加により、マルセイユは労働者の支配する都市となった。経済的には、マルセイユは 1873 年以降のヨーロッパレベルの不況の影響を受けた。またこの時期、マルセイユの経済はグローバル化の波にもさらされた。この過程で、植民地支配による経済維持がこれまで以上に重視されるようになった。1929 年の世界恐慌はマルセイユも直撃し、マルセイユは国策による保護を受けた。マルセイユは経済的に常に順調というわけではなかった。だが、工業化により、「移民」の数が増え続けた。そのおかげもあり、マルセイユの人口は、1870 年には約 30 万人であったが、1926 年には 652,000 人に増加した。「移民」は、近隣の農村地域やアルプス地域、イタリア半島、地中海世界から主に来ていた。1876 年には外国人の 59%が北部の街区に住んでいたが、1931 年にも比率はあまり変わらず、55%であった。

「移民」の多くが労働者の街区に住んでいたということが言える。戦間期には、マルセイユには多くの政治的な難民が押し寄せた。外部から来た者たちの中でも特に重要なのはイタリア人であった。1851年には、外国人の86%が、1881年には87%が、イタリア人で占められていたというデータがある。イタリア人たちは、出身によって居住地区が分かれていた。旧港の周囲にはイタリア半島南部の出身者が集住しており、「小ナポリ」と呼ばれた。1880年以降、マルセイユの住民はイタリア人にヘイトクライムを起こすようになっていく。

3. 20世紀マルセイユの都市改造

マルセイユの都市にとっての転機は、1939年3月に、国家の管理下に置かれたことである。これは、カヌビエール通りに面する大デパートのレ・ヌーヴェル・ギャルリーが、1938年10月28日に大火事に見舞われ、多くの死者を出した災害が理由である。その後、第二次世界大戦が勃発するが、ナチス・ドイツがフランスの北半を占領下に置く中で、南半のフランス国のトップになったペタンが、1940年12月にマルセイユを訪れ、フランスの再編はマルセイユの再編と結びついているとして、マルセイユの都市改造の必要性を説いたのである。1941年5月30日、ヴィシー政府はマルセイユ改造についての法令を出す。そこで責任者になったのが、ウージェーヌ・ボードゥアンというアーバニストであった。彼の都市案のコンセプトは、人口の密集している旧市街を非衛生的な地区とし、そこを清潔にすること、その人口密度を減少させることにあった。また、交通の要請に対応する新たな道路のネットワークを作り、マルセイユを、オートモビルの距離と速度に対応できる都市に変えることであった。ボードゥアンはマルセイユの都市空間に、街を貫通する高速道路のシステムを築こうとした。彼はさらに、都市のゾーニングを主張し、有害な煙やガスを居住地域から離すため、住宅ゾーンと工業ゾーンを分離し、その間に緑を植え、住宅ゾーンを守る構想を出した。このボードゥアンの案が直接採用されたわけではないが、そのコンセプトは、戦後の都市計画に採用されていく。

ボードゥアンが問題としていたのは、旧市街の人口密集地であった。彼の案は、直接は採用されなかったが、大いに皮肉なことに、彼の懸案事項は占領軍であったナチス・ドイツ軍の懸案事項でもあり、占領軍は暴力的な問題解決に乗り出した。占領軍にとって、マルセイユは国際的な犯罪の巣窟であり、ヨーロッパの潰瘍であり、フランスのハンブルクであった(コレラの流行や歓楽街の存在により、ハンブルクの評判も当時のドイツでは良くはなかった)。占領軍は、マルセイユの旧市街の狭い通りが、路上での抵抗戦のための舞台を形成しうることを、反逆者たちは古い建物を相互にリンクさせている秘密の地下通路を利用して簡単に逃走できることを、ドイツからの脱走兵たちがそこにシェルターを見出すことを、恐れていた。それらを勘案し、占領軍は旧市街をダイナマイトで爆破することを決定した。爆破は1943年2月1日から19日まで行われた。合計で1,482の建物が破壊され、少なくとも55の通りが失われた。この破壊行為が旧市街におけるユダヤ人捜索の一環でもあったことは言うまでもない。このナチスによる蛮行は、ボードゥアンとは直接の関係はないものであるが、両者の考えがどちらも、そこに住む住民の本当のニーズを全く考慮しないものであったとは言えるだろう。

4. 今後の展望

住民のニーズとどう適合し、どう食い違っているかを注視しつつ、20世紀末から21世紀にかけてのマルセイユの都市変容を見ていきたい。

主要参考文献 Dell' Umbria, A. (2006) Histoire universelle de Marseille, Marseille: Agone.
Bertrand, R(dir.)(2012) Histoire d' une ville, Marseille, Marseille: ville de Marseille

第8回東アジアインクルーシブシティネットワークの構築に向けたワークショップ参加報告

八尾市 人権文化ふれあい部 文化国際課 富田貴之

はじめに

私は今、八尾市の文化国際課で多文化共生事業を担当している職員である。2018年7月に香港で開催された第8回東アジアインクルーシブシティネットワークに、全日程ではないが、7月11日のフィールドワーク、12日の発表会に参加させていただき、その中で社会的包摂の実現に向けて大変な努力を重ねておられる他国の行政職員やNPO団体の職員等の姿から、市民一人ひとりが安心して活躍できる都市の在り方について学ばせていただいた。また、私自身も発表の場を与えていただき、「八尾市の多文化共生について～外国人市民情報提供事業担当者の視点から考える～」というテーマで、八尾市の取り組みを紹介させていただいたので、その際の感想や今後の実践に活かしていきたいことを報告させていただきたいと思う。

香港でのフィールドワークに参加して

繁華街では再開発により新しいビルが何棟も建設されているところであった。フィールドワークでは、その地域を抜けた隣にある高架下エリアを訪れ、たくさんの路上生活者の姿を見た。路上生活者は難民として香港に渡ってきたベトナム人が多いと説明を受けた。1980年頃の話になるが、八尾市でも市内にあった雇用促進住宅でポートピープルと呼ばれていたベトナム難民を受け入れ、それが今は1500人以上のベトナム人の住む都市になっていることを考えると、外国人市民に対する居住や就労支援、社会保障の大切さについて考えさせられる光景であった。

それよりも自分の中で印象的であったのが、路上生活者が生活するエリアのすぐ横にある低所得者層が入居している公営住宅、そしてその横に高所得者層が暮らしているマンションが並ぶ香港の風景であった。所得階層の違う人たちが、これほどまでに近い環境で一緒に生活していることが驚きであった。私個人の感想としては、都市全体が生活空間として機能しており、活気があるようにも感じたが、香港の人たちがこの環境をどう感じており、どう変えていきたいと思っているのか、路上生活者を減らすためにどのような工夫・支援をしているのか、ぜひ意見を聞きたいと感じた。これらは日本のまちづくりにおいても重要なヒントになるものだと感じた。

Baptist 大学での発表会に参加して

私は今回、本市で外国人市民への支援として実施している多言語情報誌の発行について発表させていただいたが、その他の都市からは、居住支援など住宅政策に関わる発表が多かった。住宅政策と言っても、香港の住宅事情とは対照的な空き家予防対策が大阪市住之江区の取り組みで挙げられるなど、各都市で異なる課題を抱えていることが鮮明であった。しかし、どの課題でも、背景には共通の問題があり、それは「社会からの孤立や孤独」であると感じた。行政としては、人と人とのつながりの構築を意識した施策が展開できるかどうかが大切であり、そのためにNPO法人等との協働を推進していく必要を感じた。

エンパワーメントの視点

もう1点、Baptist 大学での発表会を通して感じたことがある。それは、エンパワーメントの視点を取り入れた支援の大切さである。住宅政策に関連した中では、東京での取組みで「ハウジングファースト」という手法が紹介されたが、各国ともに生活困窮者への支援は、居住の安定を第一に考えて取り組まれていたように思う。それは、質の悪いかつ安全でない環境での生活が、健康面だけでなく、自尊心等の精神面にも影響を及ぼし、仕事や学業への意欲を損なってしまう怖れがあり、エンパワーメントのためにも安定した居住が必要だという考えに立ったものだと感じた。また、南機場でのフードリサイクルネットワークの取組み等は、支援される側の人たちのエンパワーメントに加えて、募金活動や企業の協力を組み合わせたシステムで、とても拡がりを感じることもできる取組みだと感じた。

今回の発表会をとおして、支援事業を考える時に、つつい支援者が何をすべきか、だけを考えてしまいがちだが、支援される側の人たちに何をしてもらいたいのか、どうなって欲しいのかを明確にすることが、継続した効果を挙げる方法の1つであることがよく理解できた。

今後について

今回、多文化共生に関する発表を聞くことができたのがソウル市だけであったのが残念ではあるが、ソウル市は広報手段の多様化を検討し、既存の政策に外国人市民がアクセスしやすい環境を整えると説明されていたので、今後の取組みもぜひ参考にさせていただきたいと感じた。

行政職員の私にとって、他国の取組み、しかも行政職員だけでなく NPO 団体職員の取組みまで知ることのできたこのワークショップは貴重な機会となった。先にも述べたが、文化・習慣・制度まで違う中でも、社会的包括を実現するための課題には共通の問題があると感じたし、参加させていただいたことで、自分が現在担当している多文化共生の推進の中で生じている課題の解決に向けての選択肢の幅が広がったように感じる。具体的には、もっと日本人市民と外国人市民が交流する場を持てるように仕掛けていきたいと思っている。

日本は出入国管理法が改正されたことで今後、多くの技能実習生が来ることになるし、本市にも外国人コミュニティや集住地域があるので、他市よりも増加すると思われる。これからもっと多文化共生が重要になってくる中で、今回学んだ知識を活かし、NPO 団体等との連携を強化して取組みを推進していきたい。

報告内容

2019年2月1日（金）

2018 年度第2 回URP 先端都市特別研究員研究発表会（合評会）

1. 研究報告1
 - 1.1. [観光産業の拡大にともなう都市の変容：ツーリズムジェントリフィケーション](#)
池田 千恵子（都市研究プラザ・特別研究員（若手））
 - 1.2. [社会的不利地域におけるコミュニティ再生モデルの構築](#)
矢野 淳士（都市研究プラザ特別研究員（若手））
 - 1.3. [子どもの参加するまちづくり：高知市と宝塚市の取組みを事例として](#)
久谷 明子（都市研究プラザ・特別研究員（若手））
2. 研究報告2
 - 2.1. [物語ってもらえない時：移民の診療にあたるイタリアの精神保健従事者たちに注目して](#)
彌吉 恵子（都市研究プラザ・特別研究員（若手））
 - 2.2. [表現活動が取りあげる関係性：アートプロジェクトにおける交わりの身体性の考察か](#)
小泉 朝未（都市研究プラザ・特別研究員（若手））
 - 2.3. [東アジアの青年貧困及び住宅政策：台湾、香港、ソウルの比較研究](#)
劉 恩英（国立台湾大学建築と城郷所博士候補者、台北市立大学通識中心講師）

2019年2月2日（土）

大阪市立大学「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウム

3. 開会挨拶
櫻木 弘之（大阪市立大学・副学長）
4. 事業報告：[特色ある共同研究拠点の整備の推進事業：先端的都市研究拠点（2014～2019年度）事業報告](#)
阿部 昌樹（都市研究プラザ・所長）
5. 招待講演：[共同利用・共同研究体制の強化・充実について](#)
西井 知紀（文部科学省研究振興局学術機関・課長）
6. 共同研究課題の成果報告
 - 6.1. [東アジアインクルーシブ都市ネットワーク・ジャパン（EAICN-Japan）について](#)
古下 政義（東アジアインクルーシブ都市ネットワーク・ジャパン・事務局長）

- 6.2. [子どもの貧困対策における教育と福祉の交錯](#)
 畠中 亨（帝京平成大学・助教）
- 6.3. [空き家の改修と利活用によるレジリエントなコミュニティづくりの形成に関する研究](#)
 西野 雄一郎（福岡大学・助教）
- 6.4. [東アジア先進大都市における「サービスハブ」の空間的形成過程：ローカルな住宅市場を中心](#)
 福本 拓（宮崎産業経営大学・准教授）、コルナトウスキ・ヒェラルド（九州大学・講師）、水内 俊雄（大阪市立大学・教授）
- 6.5. [地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ](#)
 山本 周平（AKY インクルーシブコミュニティ研究所・研究員）
7. **海外招へい者特別講演**
- 7.1. [スマート包容都市行政の事例](#)
 鄭 愿伍(ジョン・ウォノ)（ソウル特別市城東区・区長）
- 7.2. [垂直都市における住み分け](#)
 Ngai Ming YIP (City University of Hong Kong, Professor)
- 7.3. [包摂する社会における社会的企業の観点](#)
 周 宗穎（輔仁大学・副教授）
- 7.4. [生産主義的福祉資本主義：類型と展望](#)
 Myoung-Shik (Mason) Kim (Spelman College, Assistant Professor)
8. **URP 先端都市特別研究員（若手）終了者による研究成果報**
- 8.1. [先端都市特別研究員\(若手\)としての経験](#)
 湯山 篤（ソウル大学校・院生）
- 8.2. [東アジア先進大都市におけるサービスハブの在り方や重要性](#)
 コルナトウスキ・ヒェラルド（九州大学・講師）
- 8.3. [近現代史におけるマルセイユの都市変容についての一考察](#)
 水野 延之（岩手大学・准教授）
9. **EAICN-Japan 活動報告**
 第8回東アジアインクルーシブシティネットワークの構築に向けたワークショップ参加報告
 富田 貴之（八尾市）

2018年度第2回URP先端都市特別研究員研究発表会（合評会）と大阪市立大学

「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウムの報告書

2019 年 3 月 15 日

大阪市立大学都市研究プラザ

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

TEL:06-6605-2071 FAX:06-6605-2069

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/index.html>